

中小企業の景気動向調査

～ 2026年9月期～

京都中央信用金庫

概 況 — 業況D.I.は、前期比3.6ポイントの改善 —

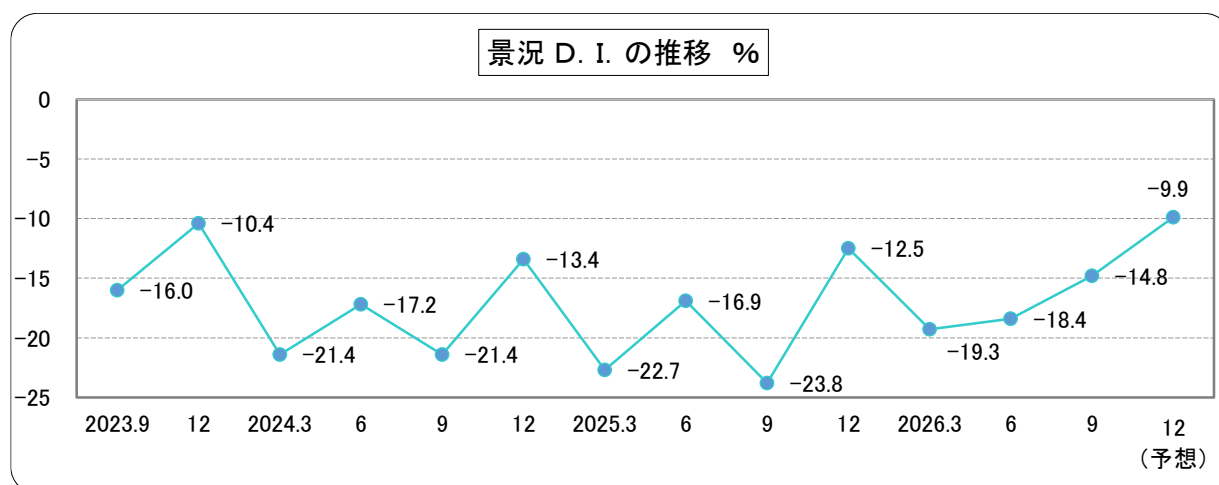
地元中小企業の経営環境は、前回調査時から3.6ポイント増加の△14.8となりました。業種別では、製造業（9.4ポイント増加）、建設業（7.3ポイント増加）、不動産業（8.1ポイント増加）は改善、卸売業（6.3ポイント減少）、小売業（2.3ポイント減少）、サービス業（3.9ポイント減少）は悪化となりました。

今回で2四半期連続の改善となり、物価高の影響などは残るものの、受注が堅調な製造業を中心として、回復の動きが見られます。景気は緩やかに回復すると思われますが、中東情勢を巡る先行きの不確実性は残っており、為替変動などへの注視が必要となります。

業況D.I.の2026年12月期は、全業種平均で今期比4.9ポイント増加し改善で推移すると予想しています。業種別では、製造業（1.5ポイント増加）、卸売業（6.3ポイント増加）、小売業（11.7ポイント増加）、サービス業（14.5ポイント増加）、建設業（4.6ポイント増加）は改善を、不動産業（4.7ポイント減少）は悪化を予想しています。

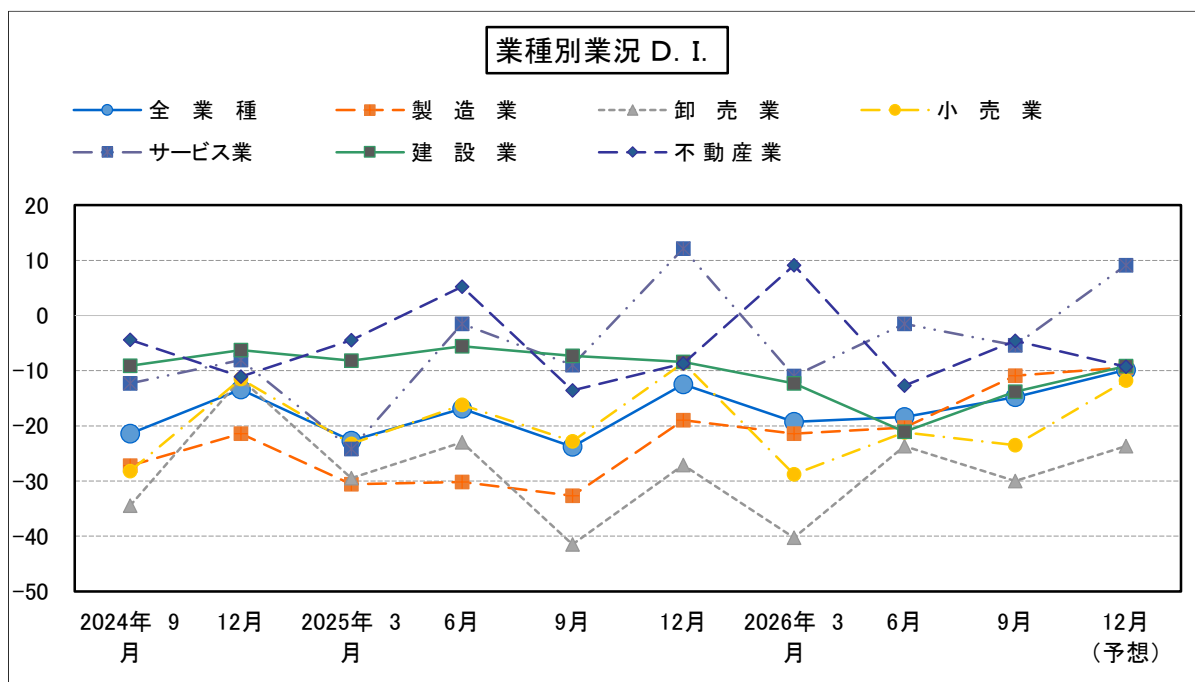
売上D.I.については全業種平均で8.7ポイント増加の改善、収益D.I.についても全業種平均で6.6ポイント増加の改善を予想しています。

今後の見通しについて、米国とイスラエルによるイラン攻撃から半年が経過しましたが、石油由来の製品価格の高騰は継続しており、当面は物価高が続く見通しです。物価高や円安、さらには金利負担などで収益の確保が厳しくなるなか、価格転嫁や実質賃金の上昇による個人消費の動向が焦点となります。先行きの不透明感が漂うなか、地元の中小企業を取り巻く経済情勢の動向が注目されます。



業種別業況 D. I.

時期 業況 D.I.	2024年 9月	12月	2025年 3月	6月	9月	12月	2026年 3月	6月	9月	12月 (予想)
全業種	△ 21.4	△ 13.4	△ 22.7	△ 16.9	△ 23.8	△ 12.5	△ 19.3	△ 18.4	△ 14.8	△ 9.9
製造業	△ 27.2	△ 21.4	△ 30.6	△ 30.2	△ 32.7	△ 19.0	△ 21.4	△ 20.3	△ 10.9	△ 9.4
卸売業	△ 34.5	△ 11.5	△ 29.5	△ 23.0	△ 41.5	△ 27.1	△ 40.3	△ 23.7	△ 30.0	△ 23.7
小売業	△ 28.2	△ 11.5	△ 23.3	△ 16.2	△ 22.8	△ 8.6	△ 28.8	△ 21.2	△ 23.5	△ 11.8
サービス業	△ 12.3	△ 8.1	△ 24.2	△ 1.5	△ 9.0	12.1	△ 11.0	△ 1.5	△ 5.4	9.1
建設業	△ 9.1	△ 6.3	△ 8.2	△ 5.6	△ 7.3	△ 8.4	△ 12.3	△ 21.1	△ 13.8	△ 9.2
不動産業	△ 4.4	△ 11.1	△ 4.5	5.2	△ 13.6	△ 8.7	9.1	△ 12.7	△ 4.6	△ 9.3



※ 本件については、

- ①当金庫が独自の調査データに基づきまとめた内容です。
- ②本件のデータの正確性について当金庫が責任を負うものではありません。
- ③本件に基づき、何らかの判断をされた場合でも、当金庫は何ら責任を負うものではありません。

調 査 要 領

- (1) 調査時点 2026年8月
- (2) 調査期間 2026年7月～9月期実績・見込み、2026年10月～12月期見通し
- (3) 調査方法 ヒアリング方式
対象範囲：京都府内、一部の滋賀・大阪・奈良の当庫取引先809社
回 答 数：553社 回答率：68.3%
- (4) 分析方法 D.I. (Diffusion Index) による
*D.I.=「増加」(増加+やや増加)と回答された企業割合－「減少」(減少+やや減少)と回答された企業割合
- (5) 回答企業内訳 (単位：社、%)

大業種内訳	9人以下	10～19人	20～49人	50～99人	100人以上	合計	構成比
製 造 業	86	45	39	12	11	193	34.9
卸 売 業	44	14	14	7	1	80	14.5
小 売 業	45	8	10	1	5	69	12.5
サービス業	25	7	7	8	9	56	10.1
建 設 業	74	25	9	4	0	112	20.3
不 動 産 業	33	4	2	1	3	43	7.8
合 計	307	103	81	33	29	553	100.0
構成比	55.5	18.6	14.6	6.0	5.2	100.0	

※小売業には飲食店、サービス業には旅館・ホテルその他の宿泊所が含まれます。

- (6) 地域別内訳 (単位：件、%)

地域区分	件数	構成比
京都市、長岡京市、向日市	410	74.1
京都府南部(宇治市、城陽市以南)	106	19.2
亀岡市以西	7	1.3
滋賀県(大津市、草津市)	19	3.4
大阪府(枚方市、高槻市)	10	1.8
奈良県(奈良市、生駒市)	1	0.2
合 計	553	100.0

調 査 結 果

- ・全 業 種 . . . 4～7頁
- ・製 造 業 . . . 8～10頁
- ・卸 売 業 . . . 11～13頁
- ・小 売 業 . . . 14～16頁
- ・サービス業 . . . 17～18頁
- ・建 設 業 . . . 19～22頁
- ・不 動 産 業 . . . 23～24頁
- ・特別調査1「中小企業における生成AIの利活用について」について . . . 25～30頁
- ・特別調査2「人材確保への対応」について . . . 31～34頁

全 業 種

業 況

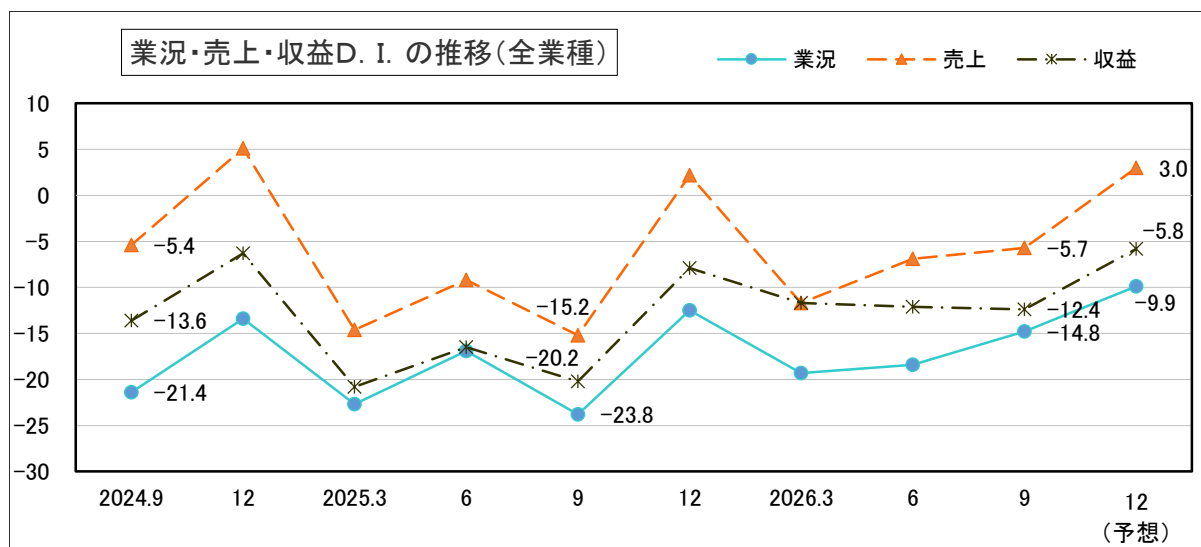
— 業況・売上D. I. は改善、収益D. I. は悪化 —

業況D. I. は、 $\Delta 14.8$ で前期比 3.6 ポイント増加し改善しました。

売上D. I. も、 $\Delta 5.7$ で前期比 1.2 ポイント増加し改善しました。

収益D. I. は、 $\Delta 12.4$ で前期比 0.3 ポイント減少し悪化しました。

来期の見通しでは、業況・売上・収益D. I. すべて改善すると予想しています。

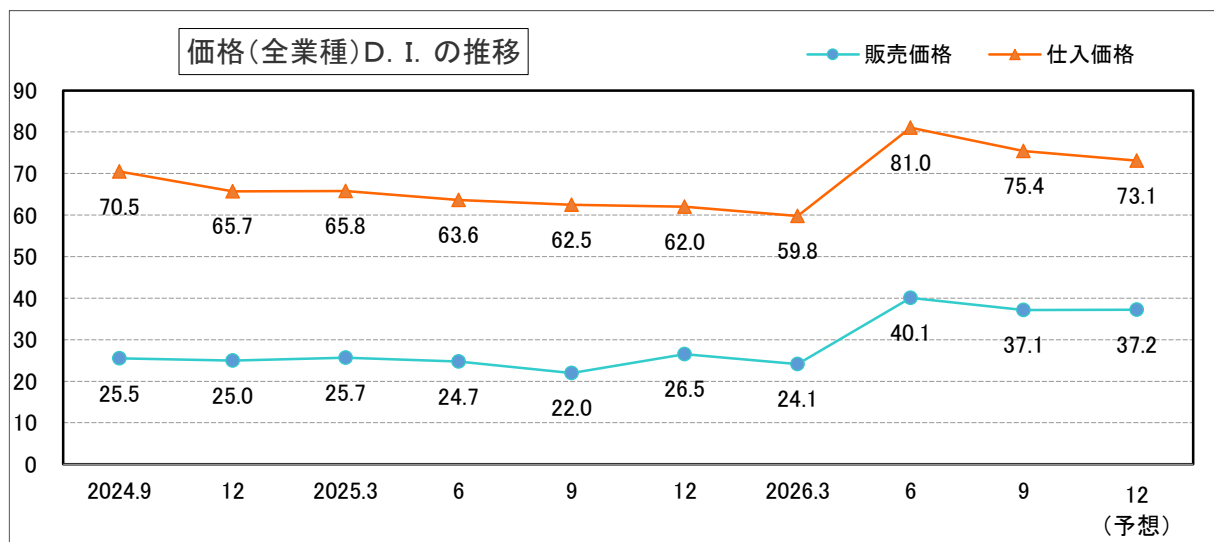


価 格

— 販売・仕入価格D. I. ともに下降、乖離幅は縮小 —

販売価格D. I. は 37.1 で前期比 3.0 ポイントの減少、仕入価格D. I. は 75.4 で前期比 5.6 ポイントの減少となりました。販売・仕入価格D. I. の乖離幅は 38.3 で前期の 40.9 から 2.6 ポイント減少し縮小となりました。

来期の見通しでは、販売D. I. は上昇、仕入価格D. I. は下降し、乖離幅は縮小で推移すると予想しています。

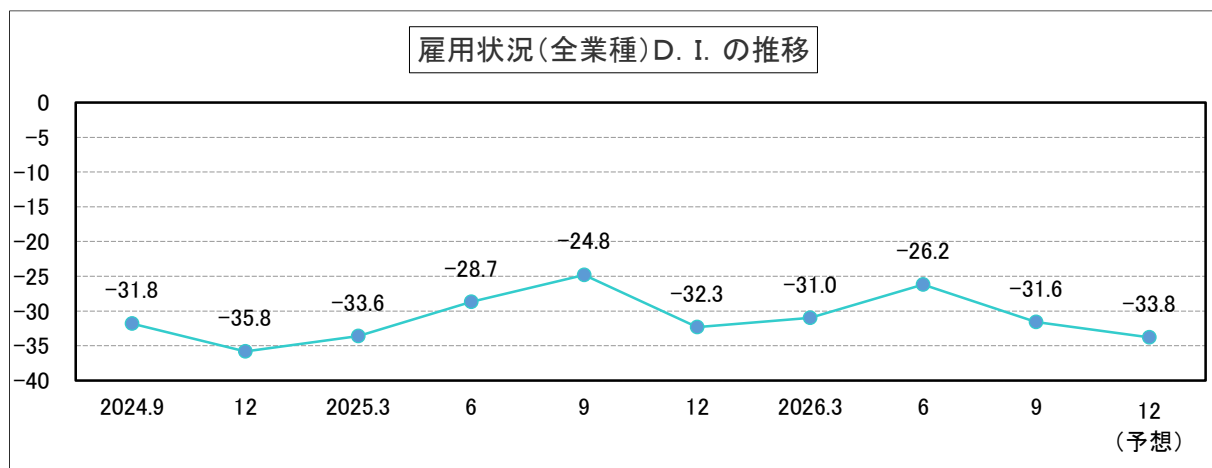


全 業 種

雇用状況

— 雇用D. I. は下降 —

雇用D. I. は $\Delta 31.6$ で、前期比 5.4 ポイント減少し下降となりました。
来期の見通しでは、 $\Delta 33.8$ で 2.2 ポイント減少し下降すると予想しています。



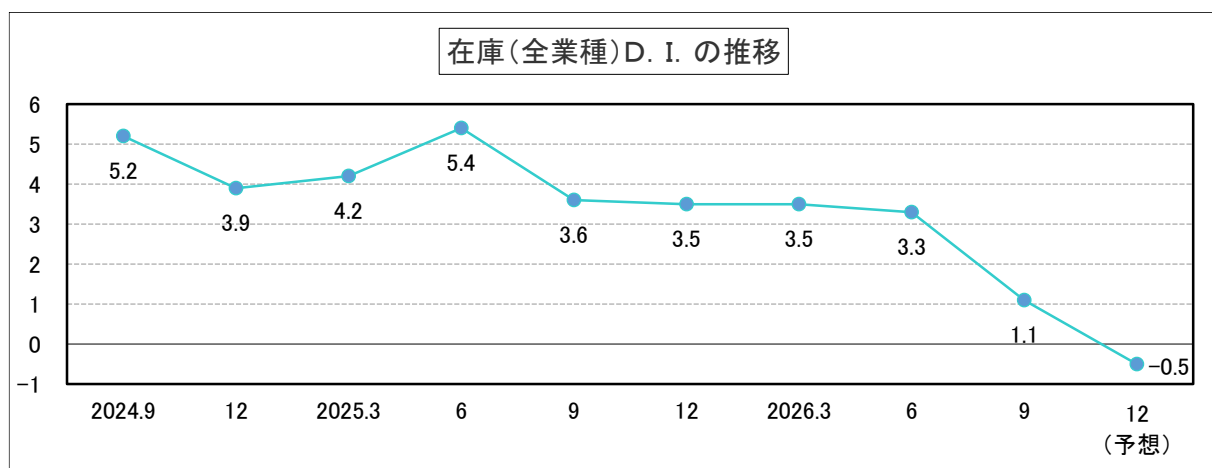
※ 参 考【残業時間の状況 (D. I. 値)】

2024 /9	2024 /12	2025 /3	2025 /6	2025 /9	2025 /12	2026 /3	2026 /6	2026 /9	2026/12 (予想)
$\Delta 7.1$	$\Delta 2.6$	$\Delta 8.2$	$\Delta 9.5$	$\Delta 7.7$	$\Delta 1.0$	$\Delta 5.2$	$\Delta 2.9$	$\Delta 5.2$	$\Delta 1.1$

在 庫

— 在庫D. I. は下降 —

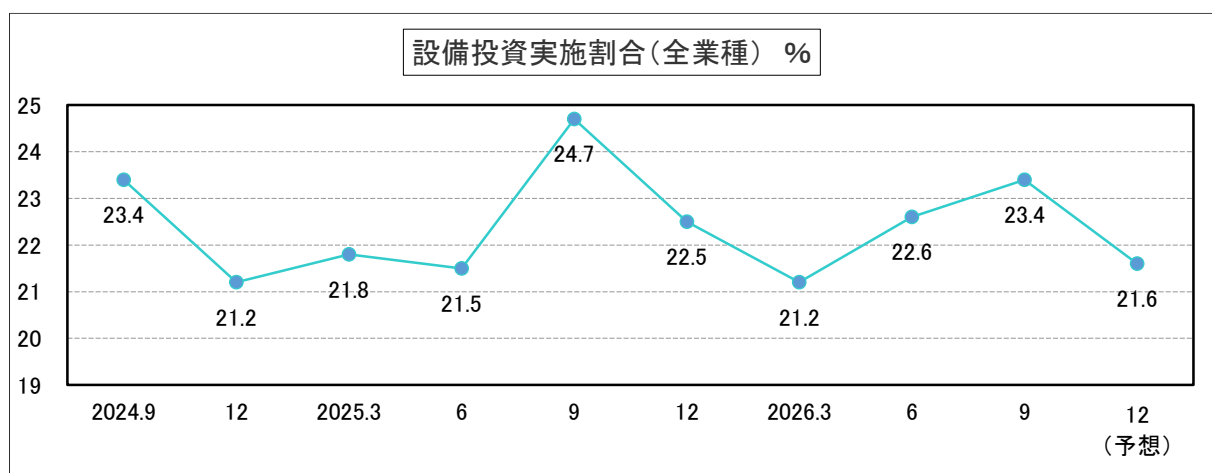
在庫D. I. は 1.1 で、前期比 2.2 ポイント減少し下降しました。
来期の見通しは、 $\Delta 0.5$ で 1.6 ポイント減少し下降すると予想しています。



設備投資

— 依然として設備投資には慎重 —

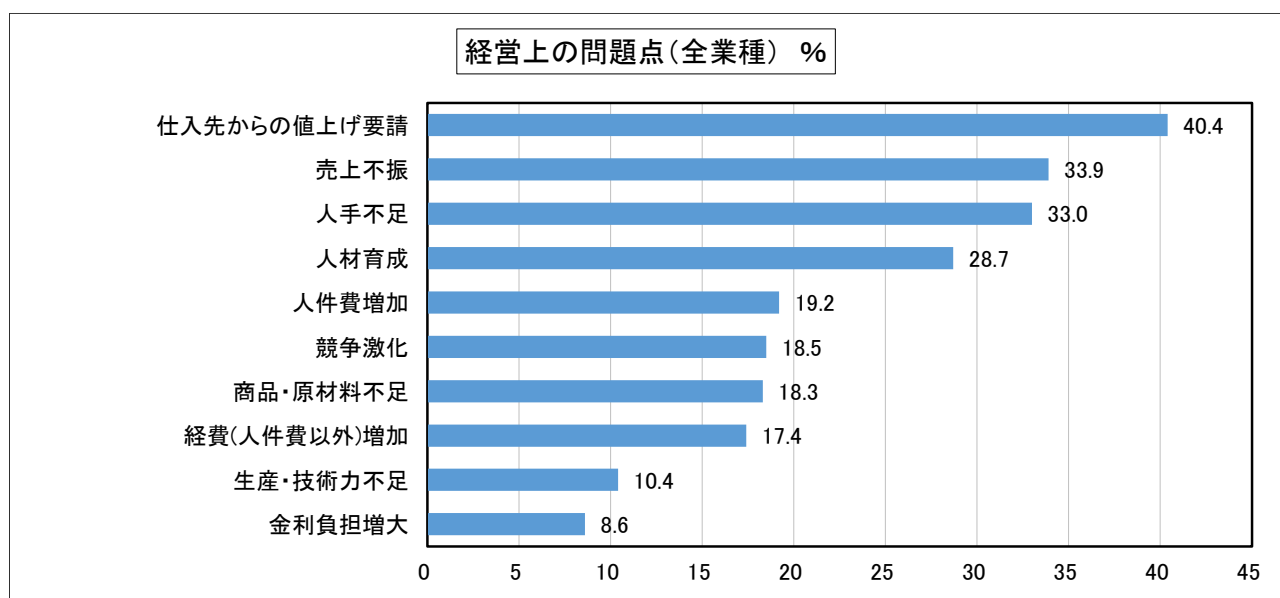
現設備の状況では、「適正」割合が前期調査の 84.2%から 81.9%と 2.3 ポイント減少、「過大」割合が前期調査の 3.5%から 4.6%と 1.1 ポイント増加、「不足」割合が前期調査の 12.3%から 13.5%と 1.2 ポイント増加し、D.I.値は前期調査の△8.8 から 0.1 ポイント減少し△8.9 となりました。実施状況では「実施」割合は 23.4%（前期比 0.8 ポイント増加）、「実施せず」割合が 65.0%（前期比 0.3 ポイント減少）と、一部で持ち直しつつあるものの、全体としては慎重な姿勢が続いているようです。



経営上の問題点

— 「仕入先からの値上げ要請」が深刻 —

経営上の問題点として最も多い回答は、「仕入先からの値上げ要請」が 40.4%（前期比 2.9 ポイント減少）でした。次いで、「売上不振」が 33.9%（前期比 1.9 ポイント増加）、「人手不足」が 33.0%（前期比 3.5 ポイント増加）、「人材育成」が 28.7%（前期比 4.4 ポイント増加）、「人件費増加」が 19.2%（前期比 1.3 ポイント増加）となりました。



重点経営施策

— 1 位「販路確保」、2 位「経費節減」、3 位「技術力強化」の順位変わらず —

経営上の問題点に対する重点施策は、1 位が「販路確保」58.7%（前期比 1.2 ポイント増加）、2 位「経費節減」44.0%（前期比 2.1 ポイント減少）、以下、3 位「技術力強化」、4 位「教育訓練」、5 位「仕入先開拓」とつづき、上位 5 位の順位は前期と変動ありませんでした。

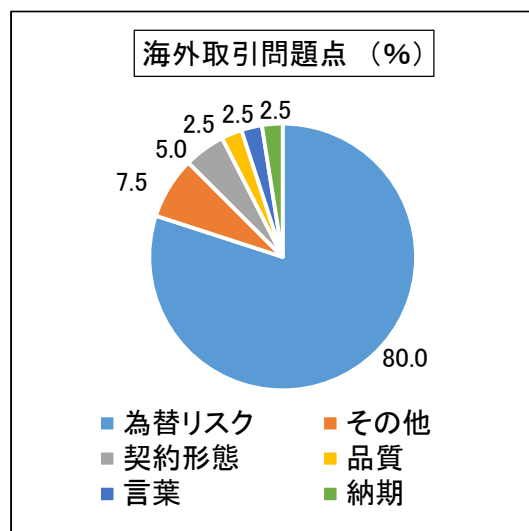
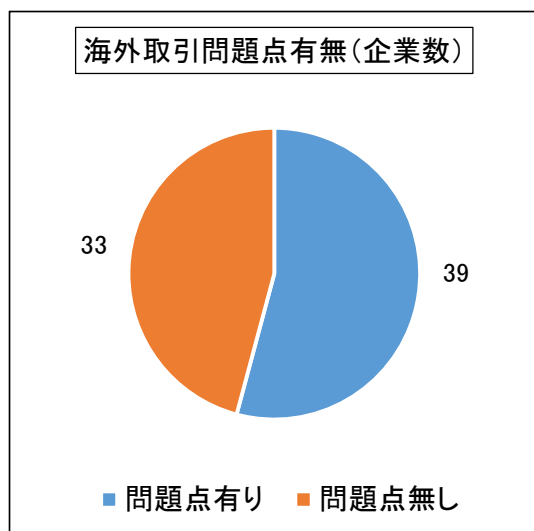
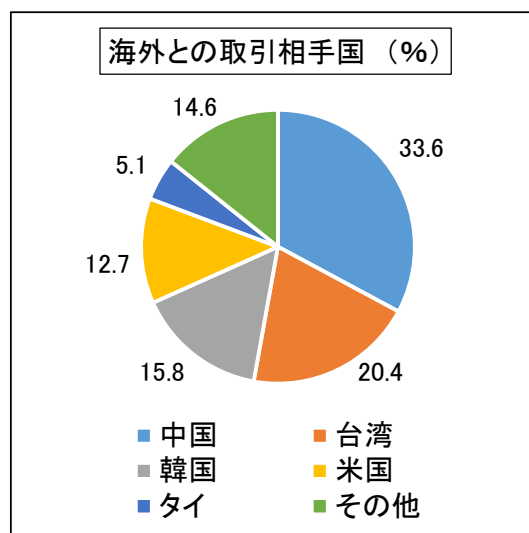
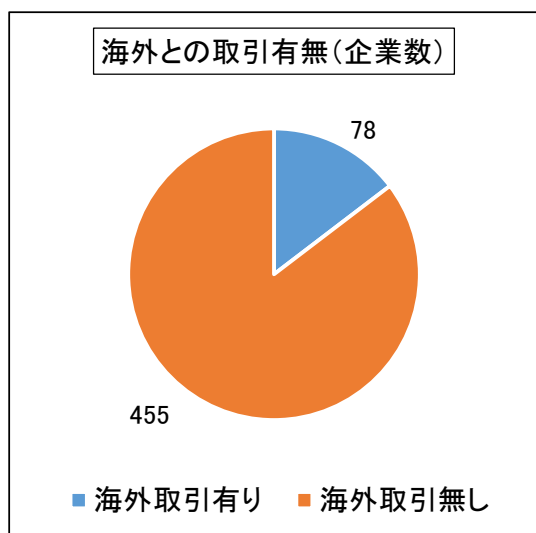
海外との貿易取引

— 取引相手国はアジアが主流 —

海外との貿易取引（仕入・販売）のある企業は 14.6%で、本項目を追加した 2013 年 3 月期以降、10%台で推移しています。

貿易相手国（複数回答）としては、中国（33.6%）、台湾（20.4%）、韓国（15.8%）の 3 か国を合わせると 69.8%となり、アジア諸国との取引が主流となっているようです。

取引上の問題点は 5 割程度の企業が「問題点有り」と回答しており、「為替リスク」が 80.0%（前期比 8.2 ポイント増加）で 1 位となりました。



製 造 業

業 況

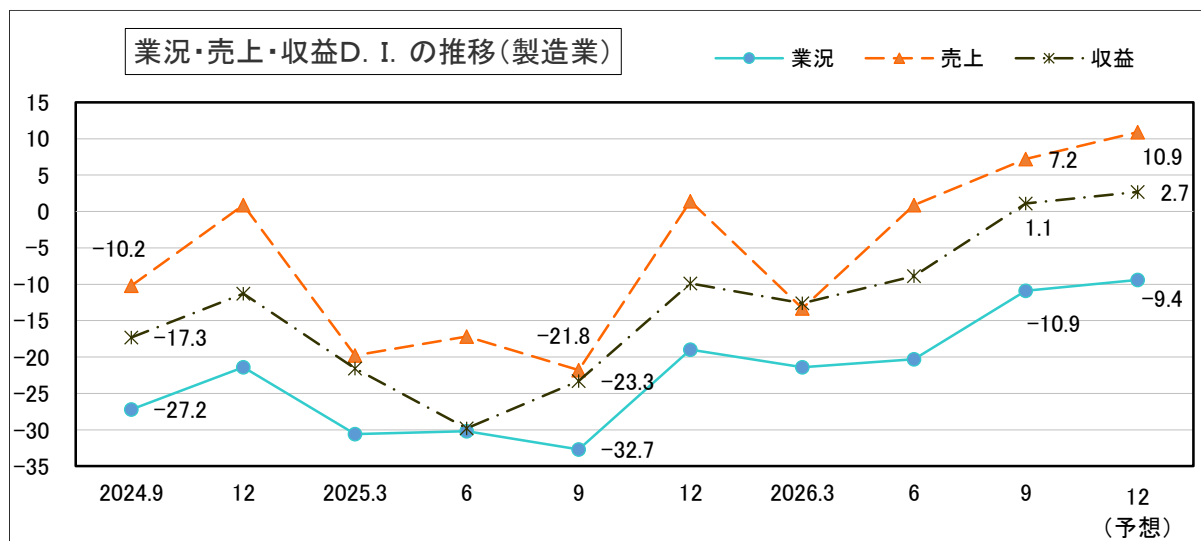
— 業況・売上・収益D. I. はすべて改善 —

業況D. I. は、 $\Delta 10.9$ で前期比 9.4 ポイント増加し改善しました。

売上D. I. も、7.2 で前期比 6.3 ポイント増加し改善しました。

収益D. I. も、1.1 で前期比 10.0 ポイント増加し改善しました。

来期の見通しでは、業況・売上・収益D. I. すべて改善すると予想しています。

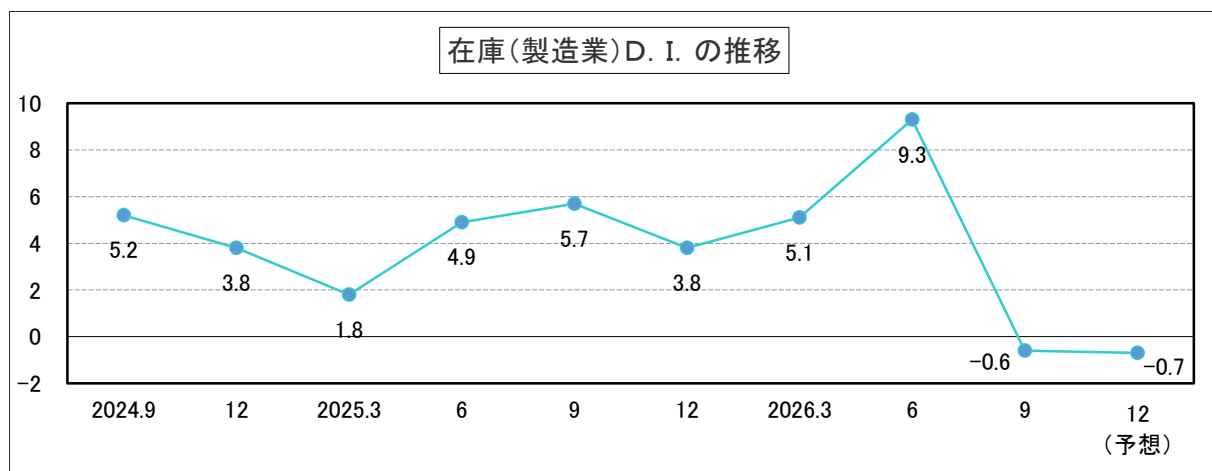


在 庫

— 在庫D. I. は下降 —

在庫D. I. は $\Delta 0.6$ で、前期比 9.9 ポイント減少し下降となりました。

来期の見通しでは、 $\Delta 0.7$ で 0.1 ポイント減少し下降すると予想しています。



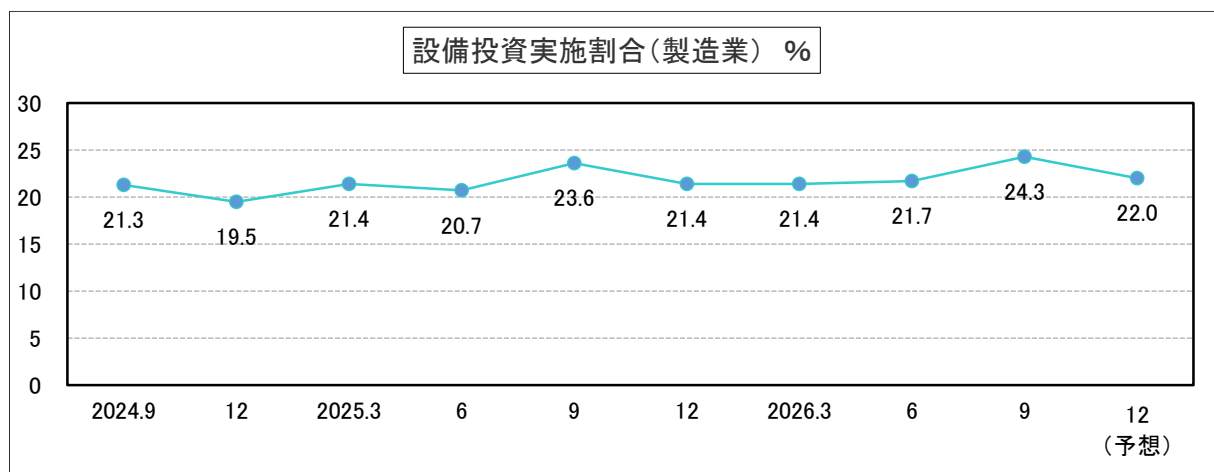
製 造 業

設備投資

— 依然として設備投資には慎重 —

現設備の状況では、「適正」割合が 77.0%（前期比 4.0 ポイント減少）と依然として高い割合を占めており、「過大」割合が 7.3%、「不足」割合が 15.7%、D.I.値は△8.4 となりました。

設備投資実施割合は 24.3%（前期比 2.6 ポイント増加）となりました。来期予想では 2.3 ポイント減少の 22.0%となっており、依然として設備投資に慎重な姿勢がうかがえます。



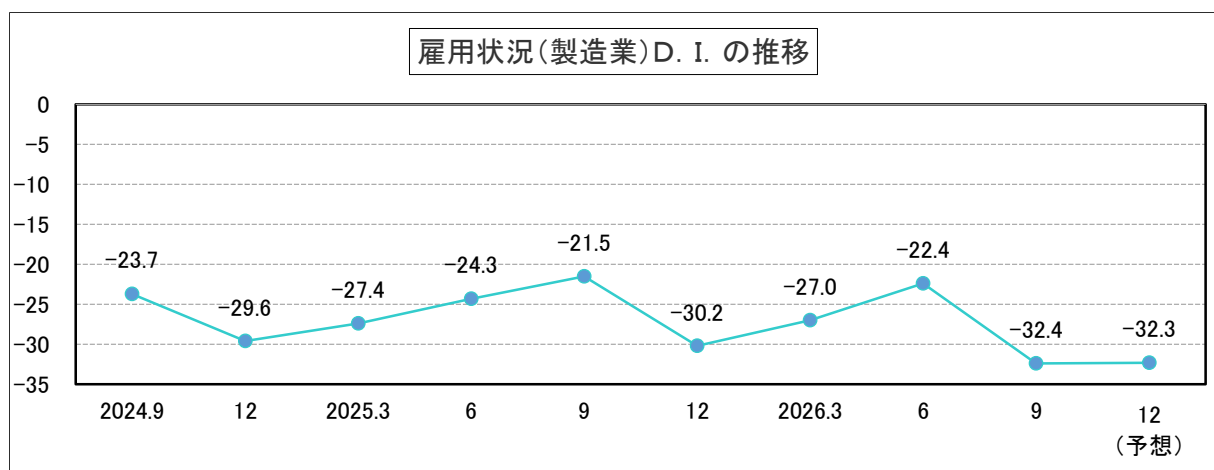
※ 参 考【現設備の過不足感推移（D.I.値）】

2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	2025/9	2025/12	2026/3	2026/6	2026/9	2026/12 (予想)
△7.9	△8.2	△11.4	△7.1	△5.8	△9.9	△11.0	△7.6	△8.4	△9.6

雇用状況

— 雇用D.I.は下降 —

雇用D.I.は△32.4で、前期比 10.0 ポイント減少となり下降しました。来期の見通しでは、△32.3で 0.1 ポイント増加し上昇すると予想しています。

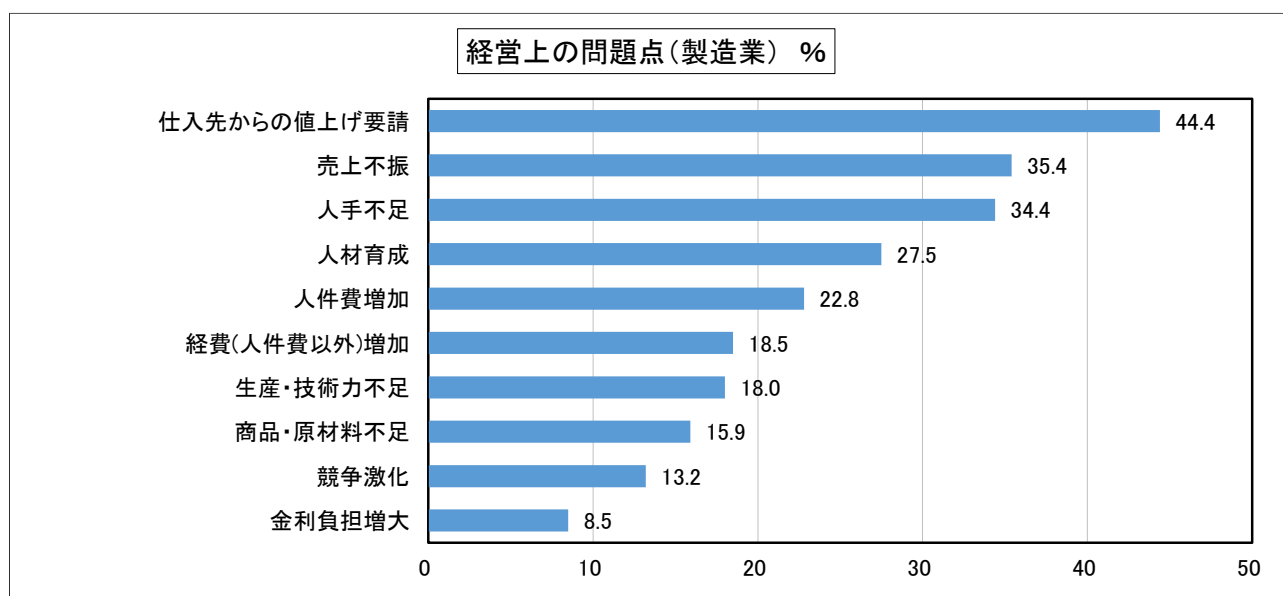


製 造 業

経営上の問題点

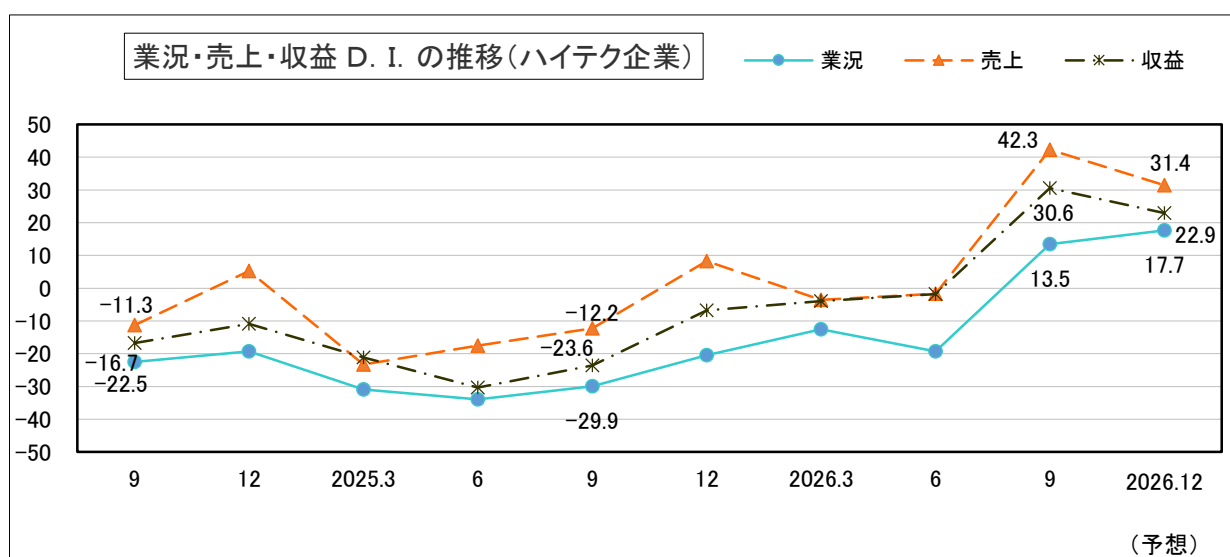
— 「仕入先からの値上げ要請」が深刻 —

経営上の問題点として最も多い回答は、「仕入先からの値上げ要請」が44.4%（前期比1.1ポイント減少）。次いで、「売上不振」が35.4%（前期比4.3ポイント減少）、「人手不足」が34.4%（前期比5.7ポイント増加）、「人材育成」が27.5%（前期比1.2ポイント減少）となりました。



<電気・電子、精密機械金属製造業>

業況D.I.は、13.5で前期比32.8ポイント増加し大幅に改善しました。
 売上D.I.も、42.3で前期比44.0ポイント増加し大幅に改善しました。
 収益D.I.も、30.6で前期比32.4ポイント増加し大幅に改善しました。
 来期の見通しでは、業況D.I.は改善、収益・売上D.I.は悪化すると予想しています。



卸 売 業

業 況

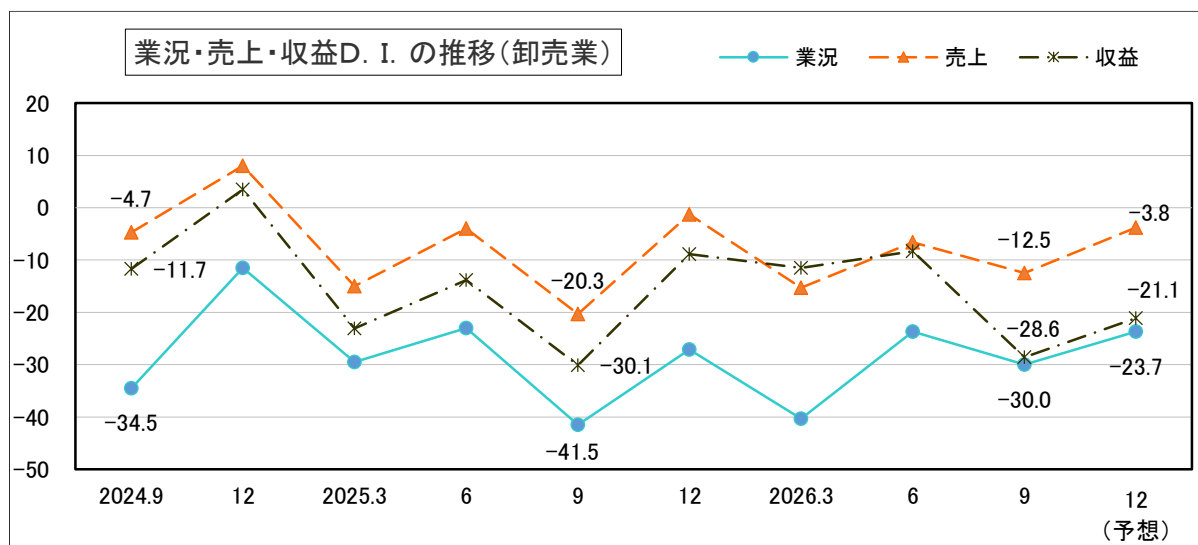
— 業況・売上・収益D. I. はすべて悪化 —

業況D. I. は、 $\Delta 30.0$ で前期比 6.3 ポイント減少し悪化しました。

売上D. I. も、 $\Delta 12.5$ で前期比 5.9 ポイント減少し悪化しました。

収益D. I. も、 $\Delta 28.6$ で前期比 20.3 ポイント減少し大幅に悪化しました。

来期の見通しでは、業況・売上・収益D. I. すべて改善すると予想しています。

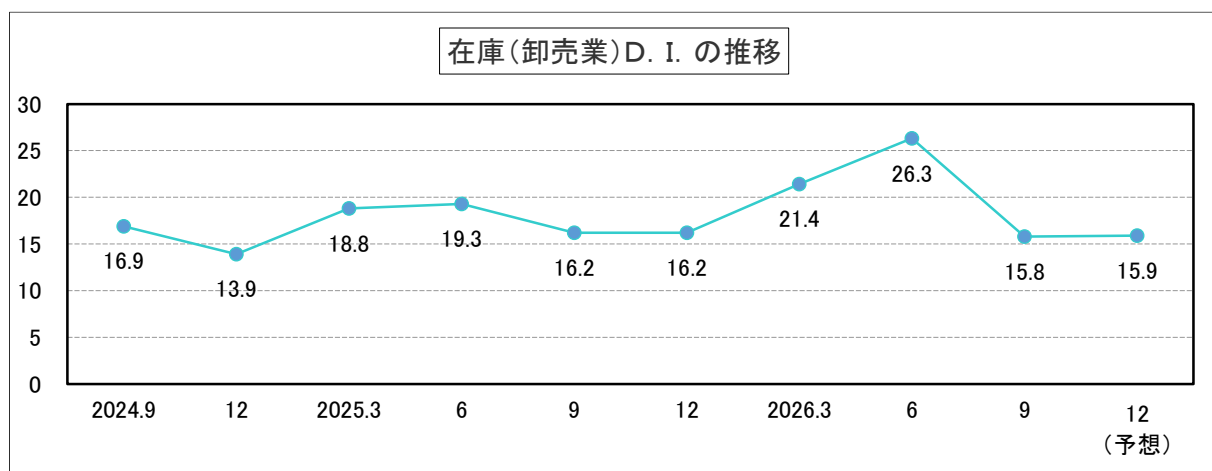


在 庫

— 在庫D. I. は大幅に下降 —

在庫D. I. は 15.8 で、前期比 10.5 ポイント減少し大幅に下降しました。

来期の見通しでは、15.9 で 0.1 ポイント増加し上昇すると予想しています。



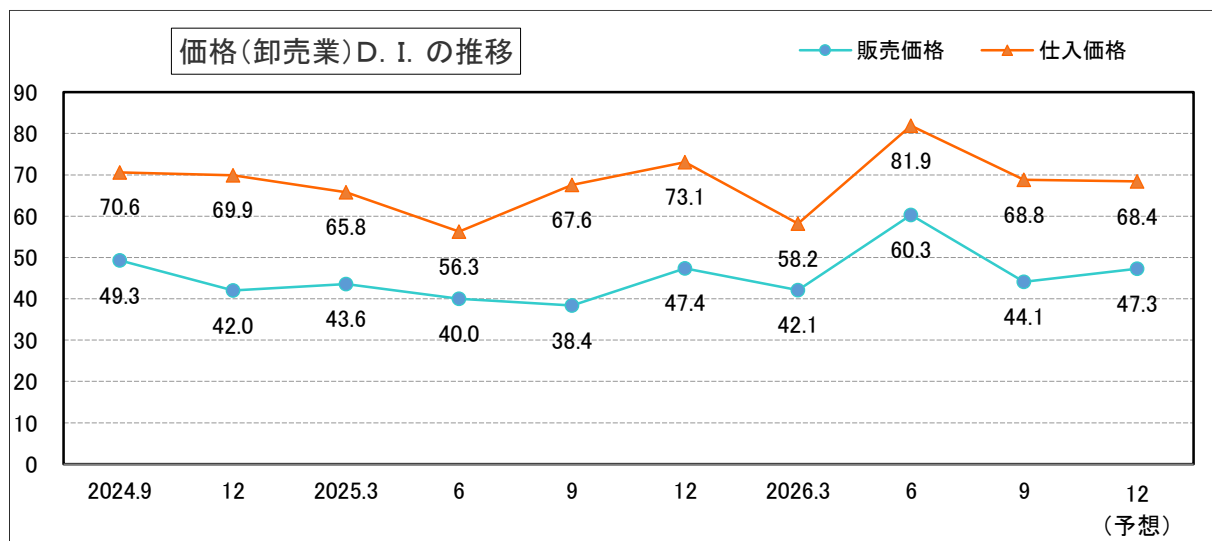
卸 売 業

価 格

— 販売、仕入価格D. I.ともに下降、乖離幅は拡大 —

販売価格D. I.は44.1で前期比16.2ポイント減少、仕入価格D. I.は68.8で前期比13.1ポイント減少、両価格D. I.の乖離幅は24.7で前期の21.6から3.1ポイント増加し拡大しました。

来期の見通しでは、販売価格D. I.、仕入価格D. I.ともに下降し、乖離幅は縮小すると予想しています。

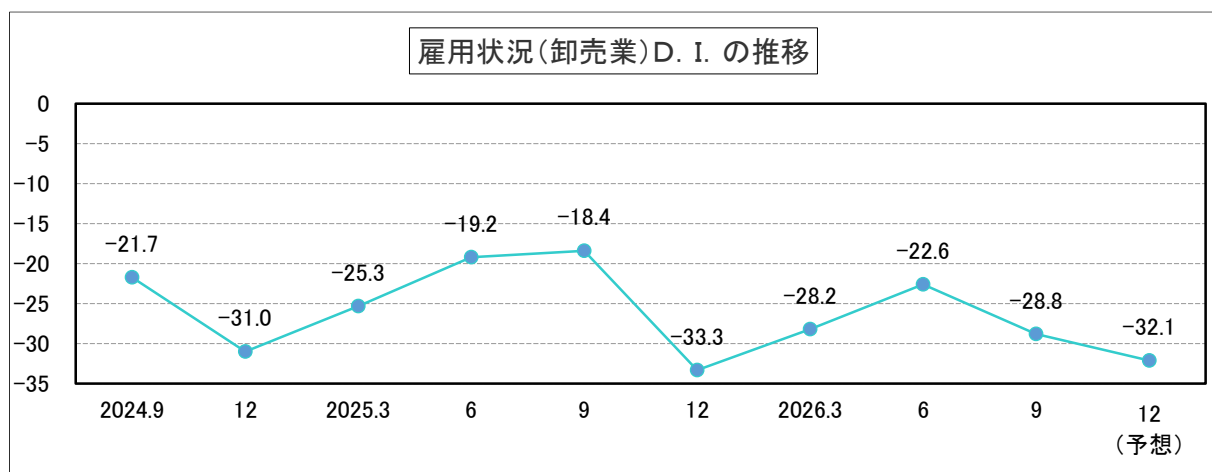


雇用状況

— 雇用D. I.は下降 —

雇用D. I.は△28.8で、前期比6.2ポイント減少し下降しました。

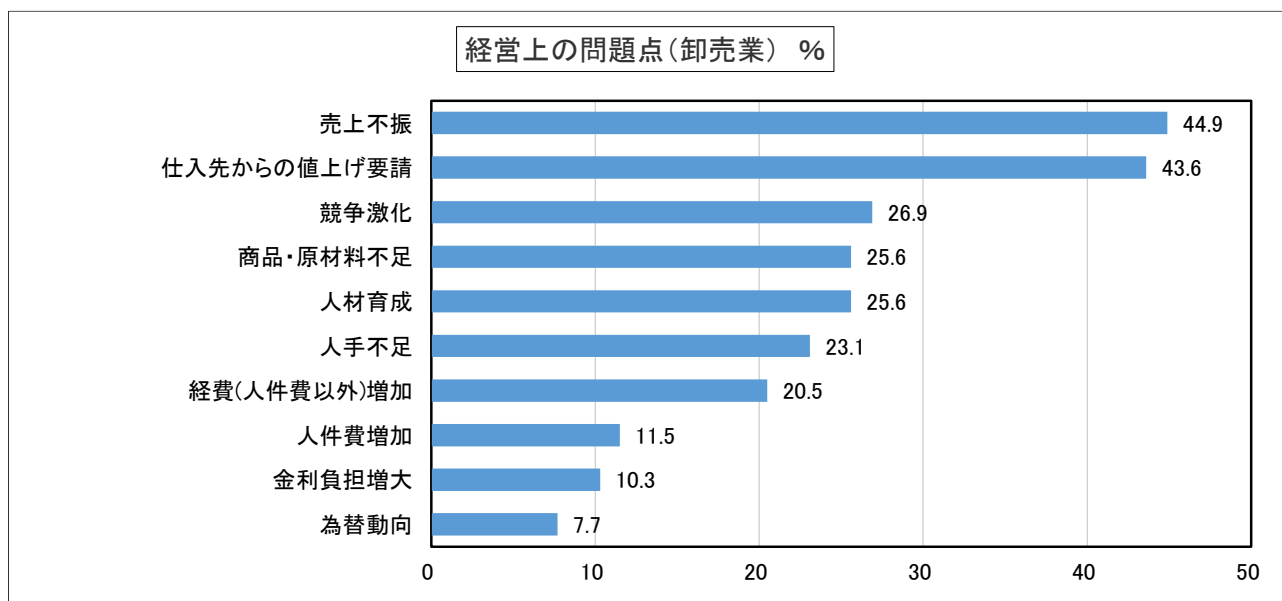
来期の見通しでは、△32.1で3.3ポイント減少し下降すると予想しています。



経営上の問題点

— 「売上不振」が深刻 —

経営上の問題点として最も多い回答は、「売上不振」が 44.9%（前期比 0.3 ポイント増加）。次いで、「仕入先からの値上げ要請」が 43.6%（前期比 1.0 ポイント減少）、「競争激化」が 26.9%（前期比 6.6 ポイント増加）、「商品・原材料不足」（前期比 12.2 ポイント減少）と「人材育成」（前期比 0.1 ポイント減少）が同値で 25.6%となりました。



小 売 業

業 況

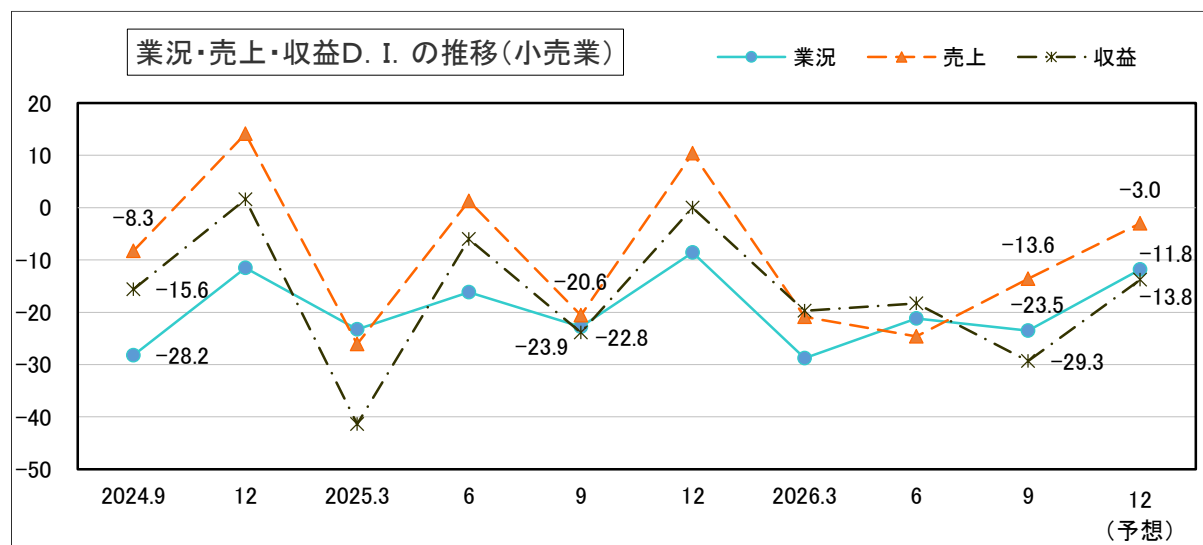
— 業況・収益D. I. は悪化、売上D. I. は改善 —

業況D. I. は、 $\Delta 23.5$ で前期比 2.3 ポイント減少し悪化しました。

売上D. I. は、 $\Delta 13.6$ で前期比 11.0 ポイント増加し大幅に改善しました。

収益D. I. も、 $\Delta 29.3$ で前期比 11.0 ポイント減少し大幅に悪化しました。

来期の見通しでは、業況・売上・収益D. I. すべて改善すると予想しています。

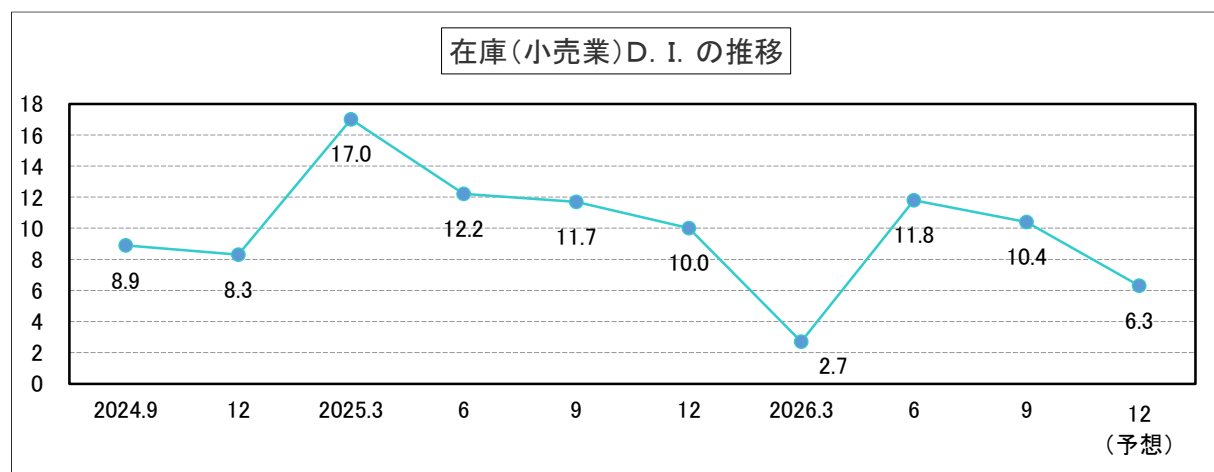


在 庫

— 在庫D. I. は下降 —

在庫D. I. は 10.4 で、前期比 1.4 ポイント減少し下降しました。

来期の見通しでも、6.3 で 4.1 ポイント減少し下降すると予想しています。



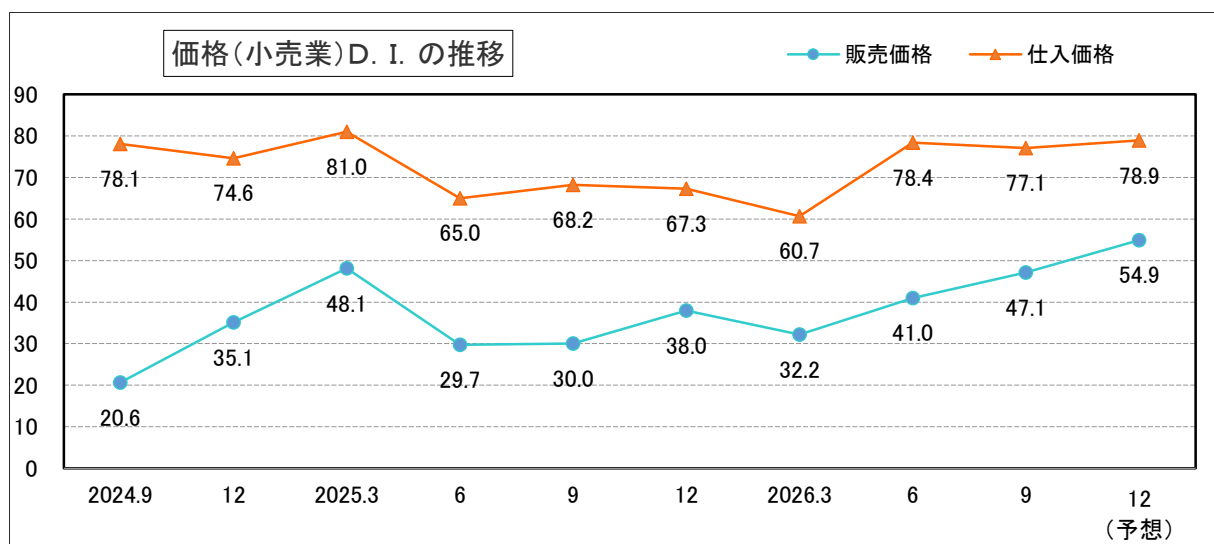
小 売 業

価 格

— 販売・仕入価格D. I. はともに上昇、乖離幅は拡大 —

販売価格D. I. は 47.1 で前期比 6.1 ポイント増加、仕入価格D. I. は 77.1 で前期比 1.3 ポイント減少、両価格D. I. の乖離幅は 30.0 で前期の 37.4 から 7.4 ポイント減少し縮小しました。

来期の見通しでは、販売・仕入価格D. I. はともに上昇し、乖離幅は縮小すると予想しています。

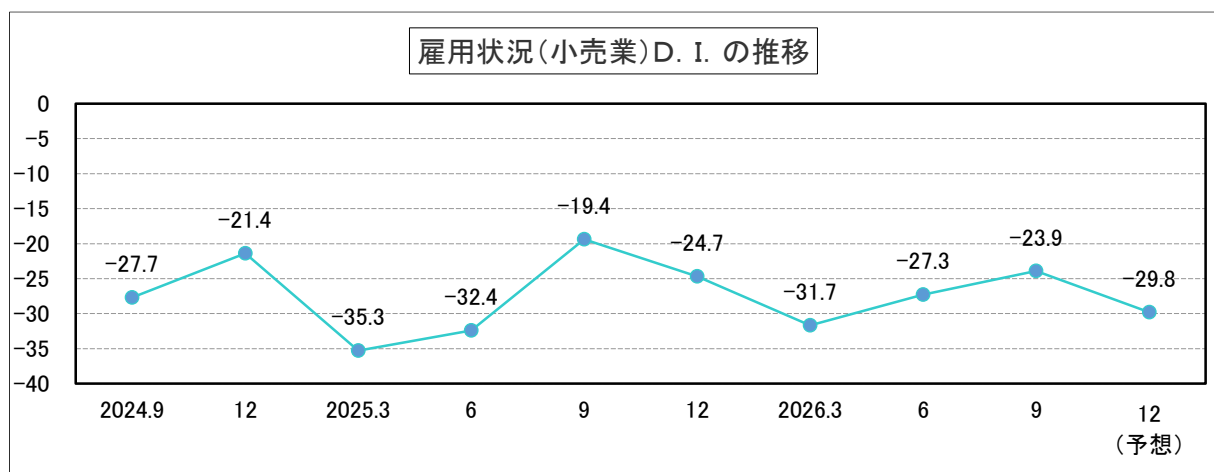


雇用状況

— 雇用D. I. は上昇 —

雇用D. I. は△23.9 で、前期比 3.4 ポイント増加し上昇しました。

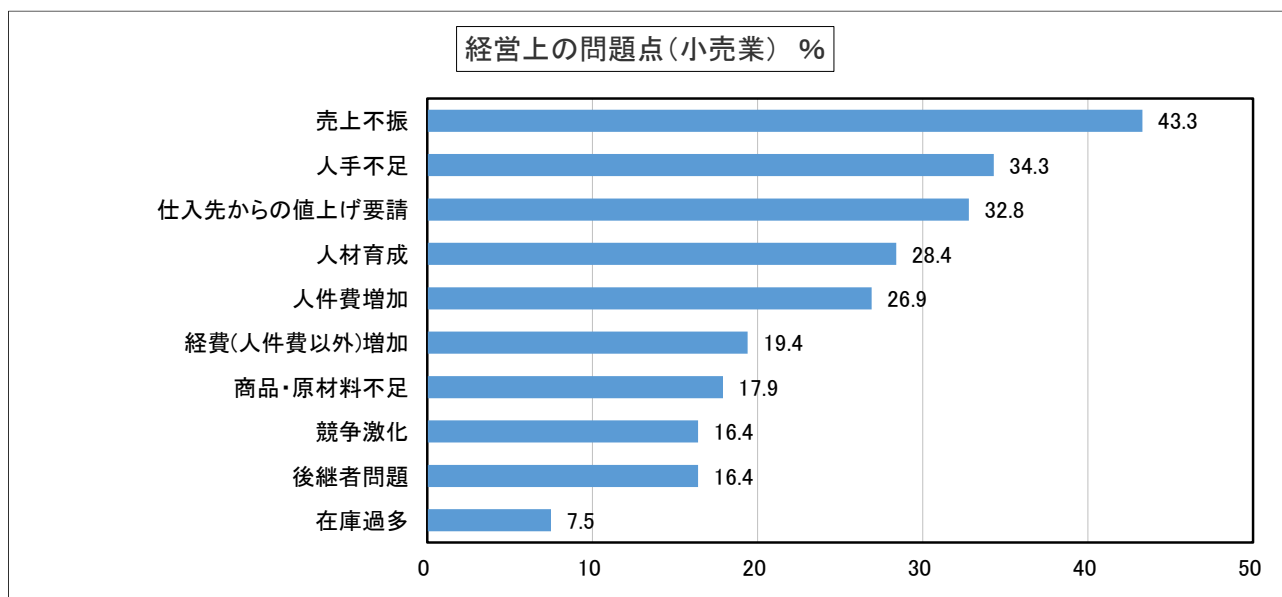
来期の見通しでは、△29.8 と 5.9 ポイント減少し下降すると予想しています。



経営上の問題点

— 引き続き「売上不振」が深刻 —

経営上の問題点として最も多い回答は、「売上不振」が 43.3%（前期比 1.6 ポイント増加）、次いで、「人手不足」が 34.3%（前期 2.4 ポイント増加）、「仕入先の値上げ要請」が 32.8%（前期比 10.7 ポイント減少）、「人材育成」が 28.4%（前期比 8.1 ポイント増加）、「人件費増加」が 26.9%（前期比 6.6 ポイント増加）となりました。



サービス業

業 況

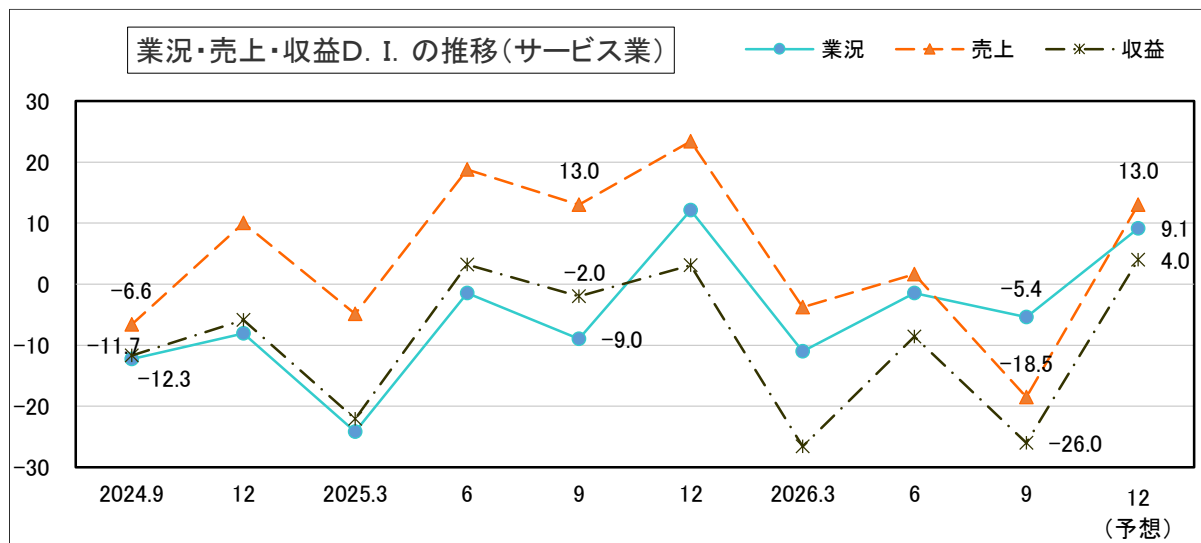
— 業況・売上・収益D. I. はすべて悪化 —

業況D. I. は、△5.4 で前期比 3.9 ポイント減少し悪化しました。

売上D. I. も、△18.5 で前期比 20.1 ポイント減少し大幅に悪化しました。

収益D. I. も、△26.0 で前期比 17.4 ポイント減少し大幅に悪化しました。

来期の見通しでは、業況・売上・収益D. I. はすべて改善すると予想しています。

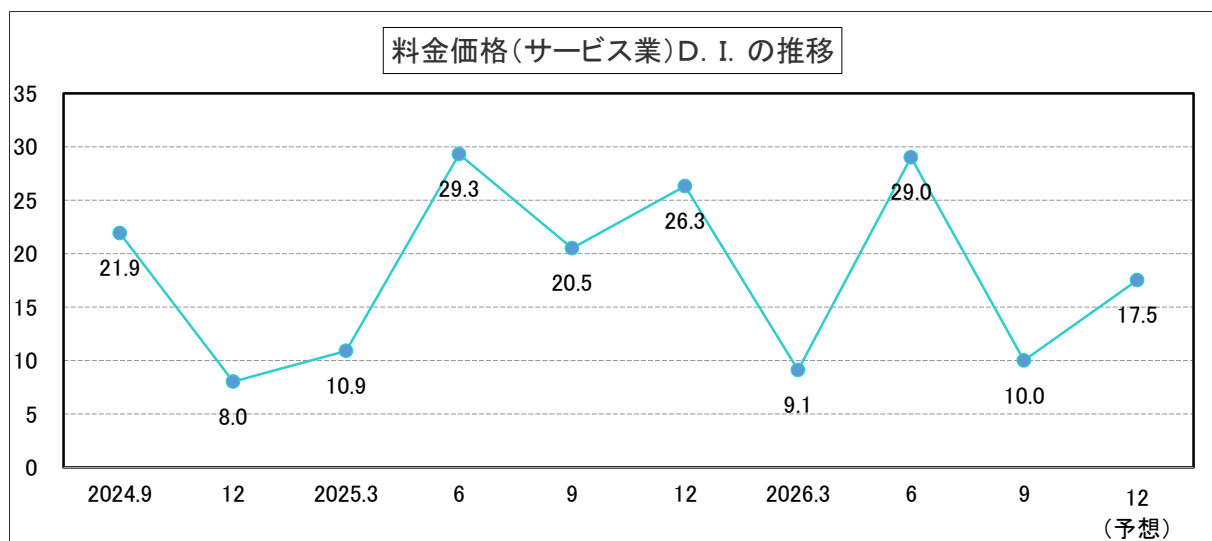


価 格

— 料金価格D. I. は下降 —

料金価格D. I. は 10.0 で、前期比 19.0 ポイント減少し大幅に大幅に下降しました。

来期の見通しでは、17.5 で 7.5 ポイント増加し上昇すると予想しています。

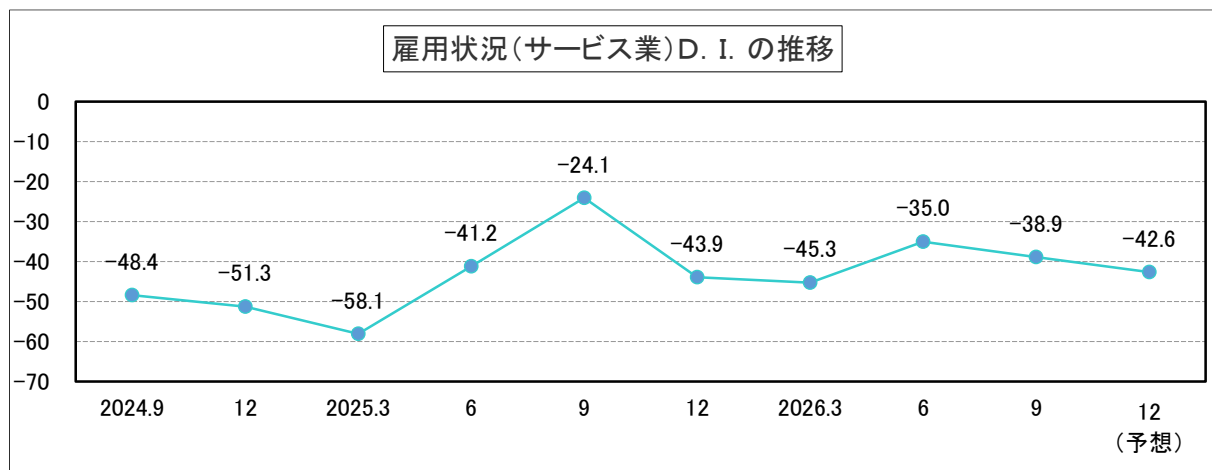


サービス業

雇用状況

— 雇用D.I.は下降 —

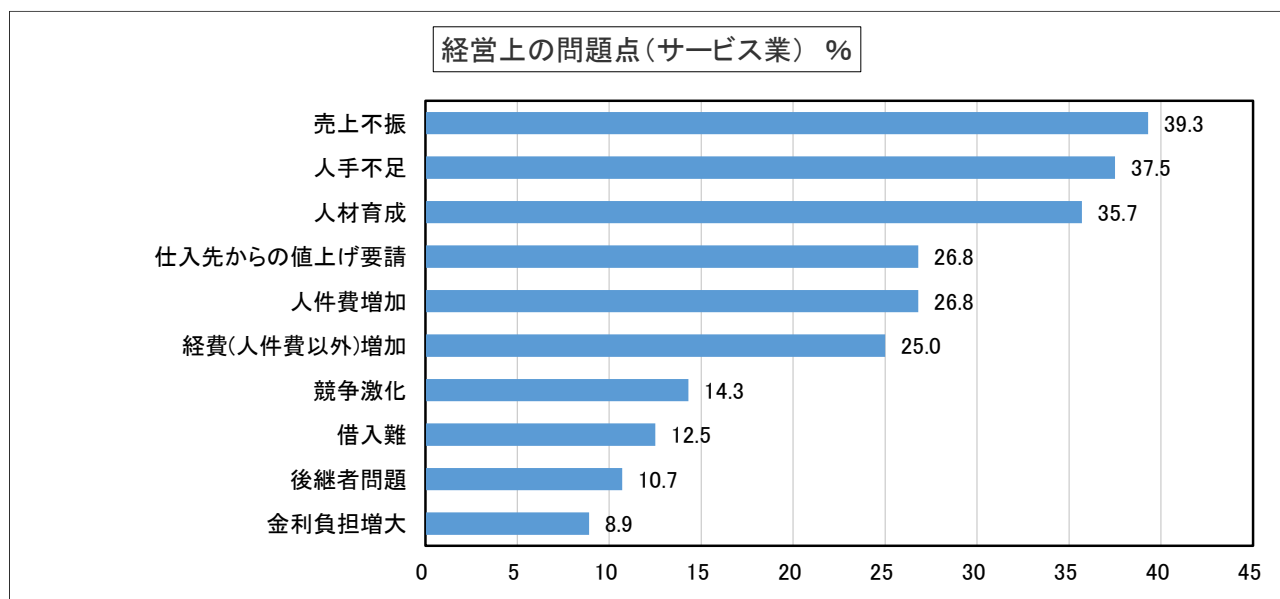
雇用D.I.は△38.9で、前期比 3.9 ポイント減少し下降しました。
来期の見通しでは、△42.6で 3.7 ポイント減少し下降すると予想しています。



経営上の問題点

— 「売上不振」が深刻 —

経営上の問題点として最も多い回答は、「売上不振」が 39.3%（前期比 17.4 ポイント増加）。次いで、「人手不足」が 37.5%（前期比 6.3 ポイント減少）、「人材育成」が 35.7%（前期比 2.9 ポイント増加）、「仕入先からの値上げ要請」（前期比 3.4 ポイント増加）と「人件費増加」（前期比 12.3 ポイント減少）が同値で 26.8%となりました。



建設業

業況

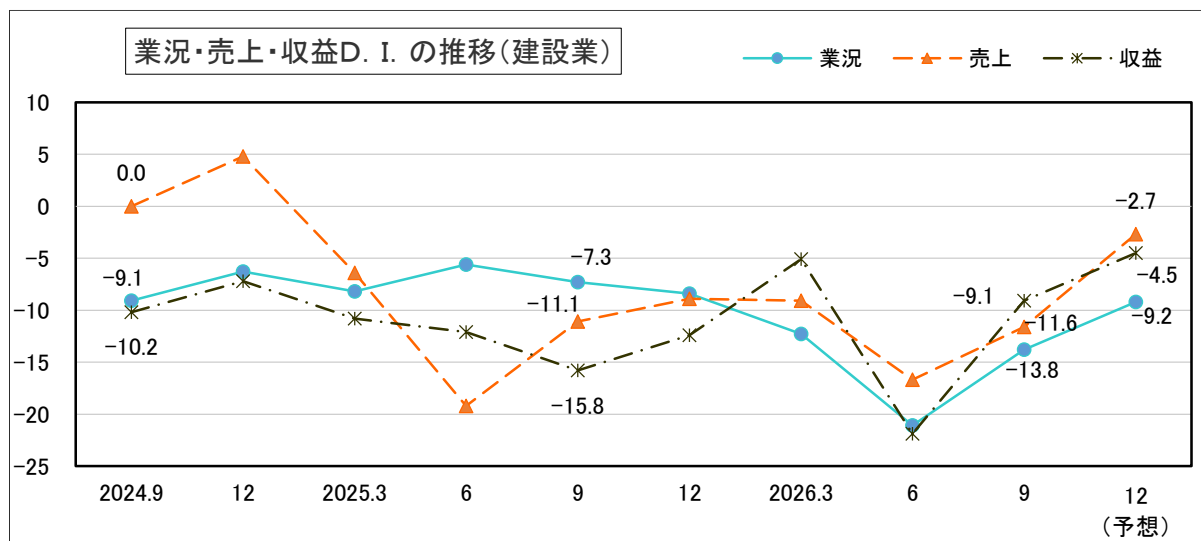
— 業況・収益・売上D. I. はすべて改善 —

業況D. I. は、 $\Delta 13.8$ で前期比 7.3 ポイント増加し改善しました。

売上D. I. も、 $\Delta 11.6$ で前期比 5.1 ポイント増加し改善しました。

収益D. I. も、 $\Delta 9.1$ で前期比 12.8 ポイント増加し大幅に改善しました。

来期の見通しでは、業況・売上・収益D. I. はすべて改善すると予想しています。

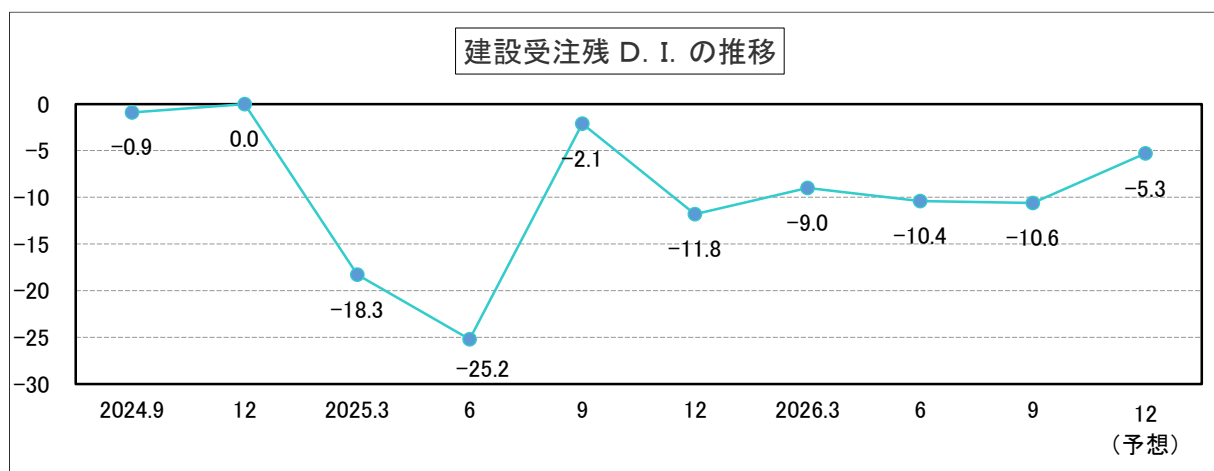


受注残

— 受注残D. I. は下降 —

受注残D. I. は、 $\Delta 10.6$ で前期比 0.2 ポイント減少し下降となりました。

来期の見通しでも、 $\Delta 5.3$ で 5.3 ポイント増加し上昇すると予想しています。

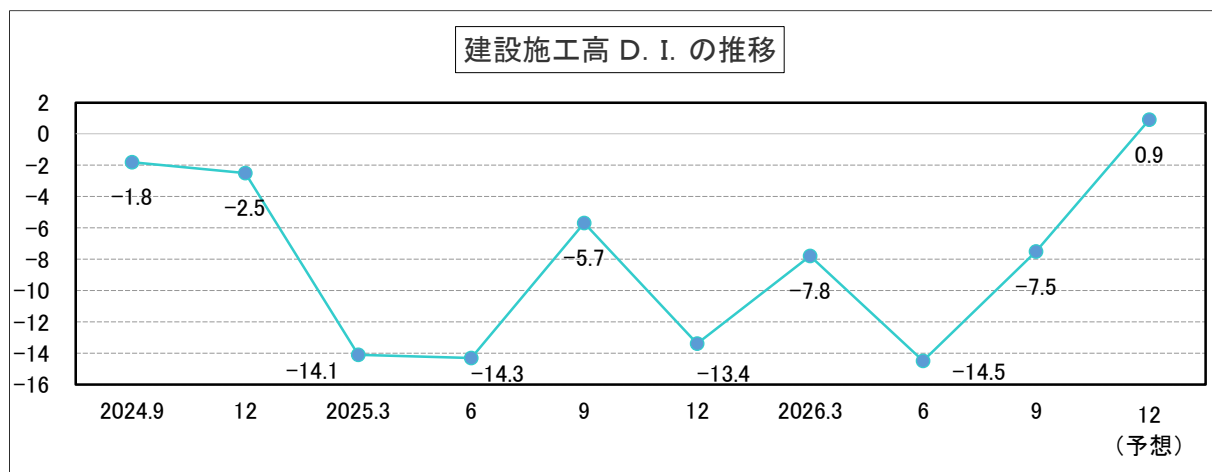


建設業

施工高

— 施工高D. I. は上昇 —

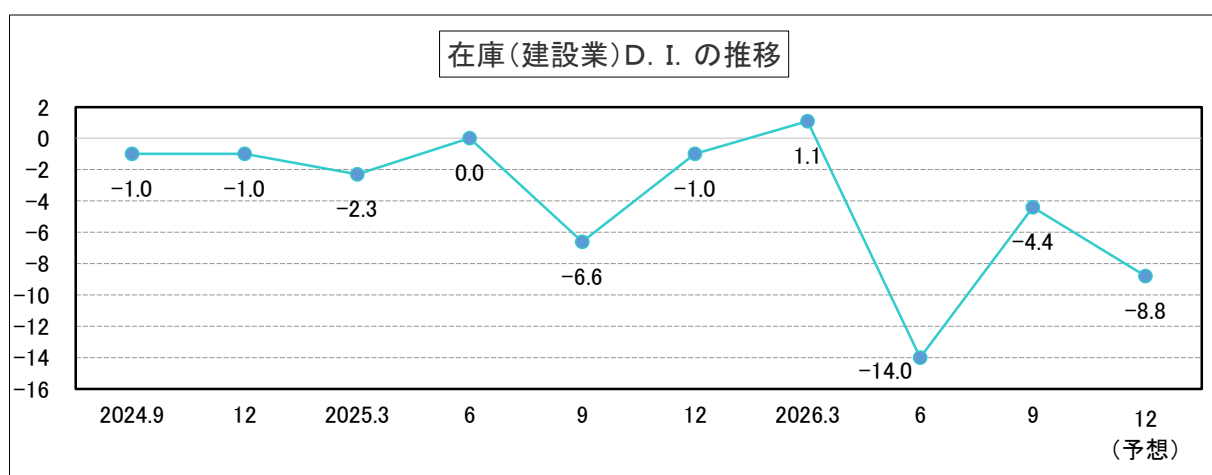
施工高D. I. は $\Delta 7.5$ で、前期比 7.0 ポイント増加し上昇しました。
来期の見通しでも、0.9 で 8.4 ポイント増加し上昇すると予想しています。



在庫

— 在庫D. I. は上昇 —

在庫D. I. は $\Delta 4.4$ で、前期比 9.6 ポイント増加し上昇しました。
来期の見通しでは、 $\Delta 8.8$ で 4.4 ポイント減少し下降すると予想しています。

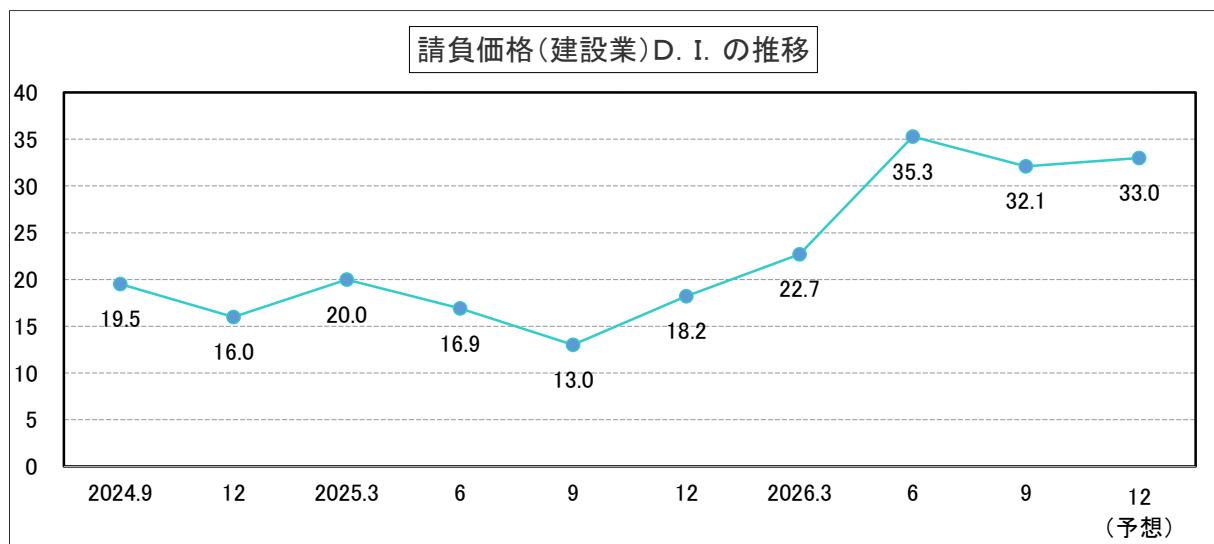


建設業

価格

— 請負価格D.I.は下降 —

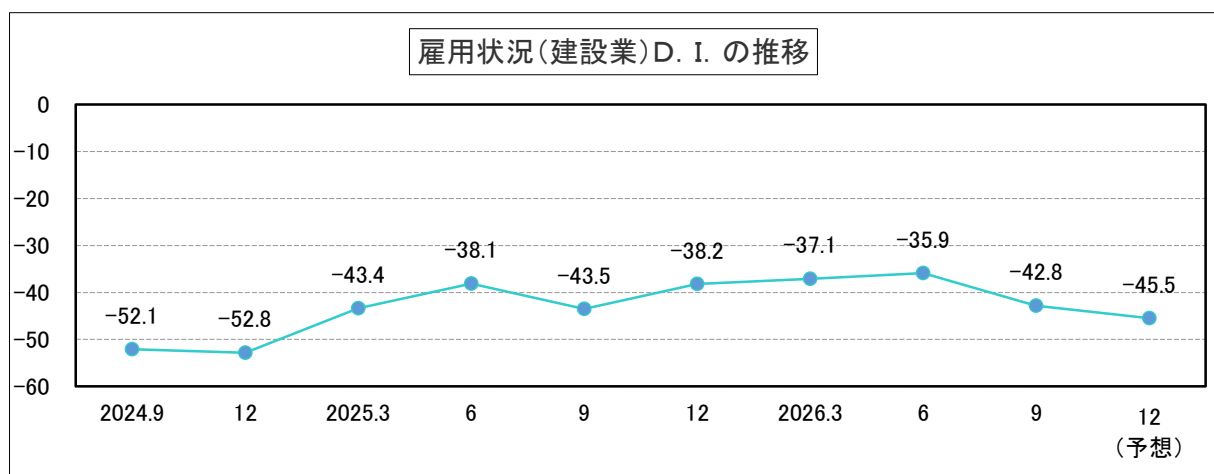
請負価格D.I.は32.1で、前期比3.2ポイント減少し下降しました。
来期の見通しでは、33.0で0.9ポイント増加し上昇すると予想しています。



雇用状況

— 雇用D.I.は下降 —

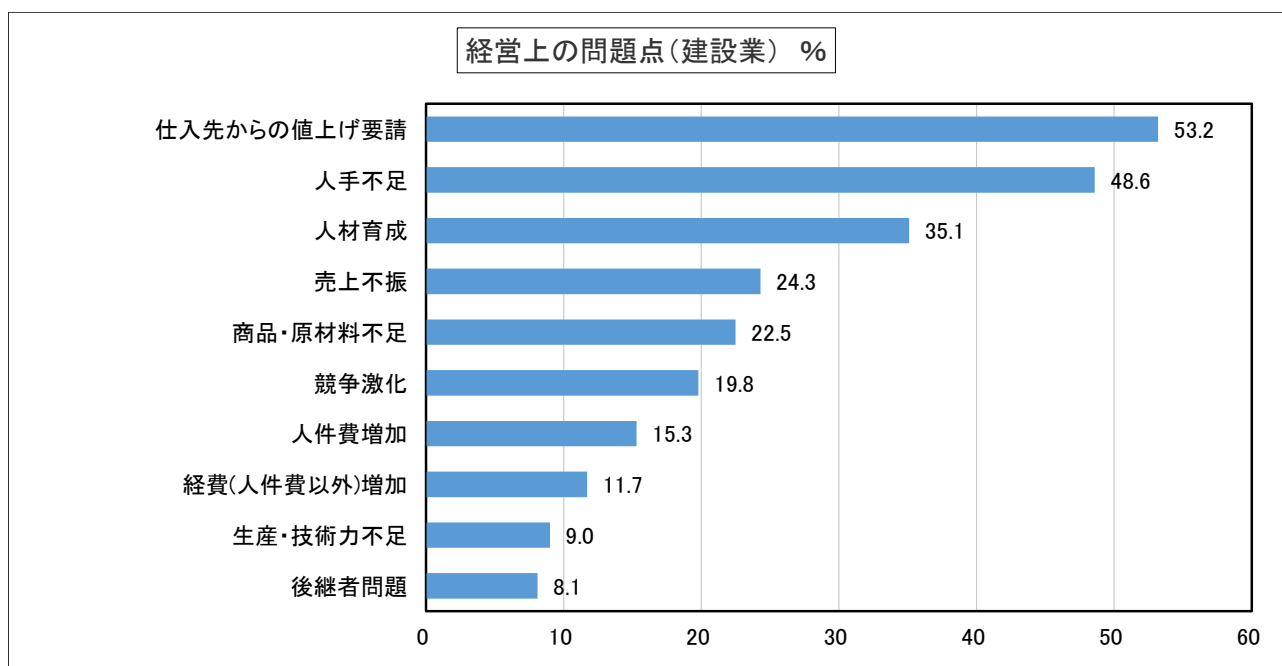
雇用D.I.は△42.8で、前期比6.9ポイント減少し下降しました。
来期の見通しでも、△45.5で2.7ポイント減少し下降すると予想しています。



経営上の問題点

—引き続き「仕入先からの値上げ要請」が深刻—

経営上の問題点として最も多い回答は、前期に引き続き「仕入先からの値上げ要請」が53.2%（前期比3.1ポイント減少）。次いで、「人手不足」が48.6%（前期比10.8ポイント増加）、「人材育成」が35.1%（前期比13.3ポイント減少）、「売上不振」が24.3%（前期比2.5ポイント増加）、「商品・原材料不足」が22.5%（前期比27.1ポイント減少）となりました。



不動産業

業況

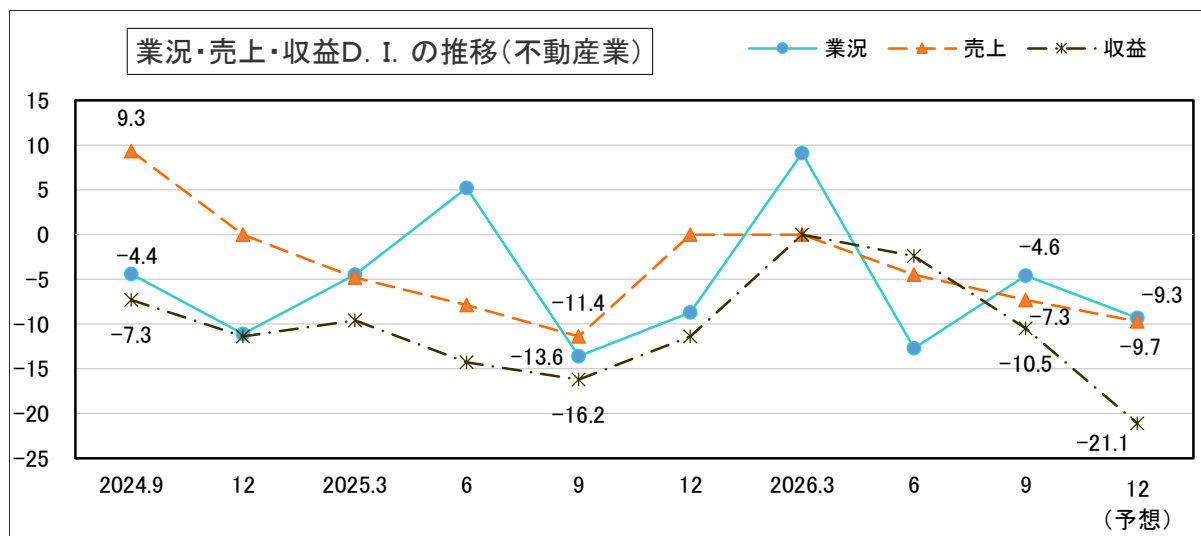
— 業況D. I. は改善、売上・収益D. I. は悪化 —

業況D. I. は、 $\Delta 4.6$ で前期比 8.1 ポイント増加し改善しました。

売上D. I. は、 $\Delta 7.3$ で前期比 2.8 ポイント減少し悪化しました。

収益D. I. も、 $\Delta 10.5$ で前期比 8.1 ポイント減少し悪化しました。

来期の見通しでは、収益・売上・収益D. I. はすべて悪化すると予想しています。

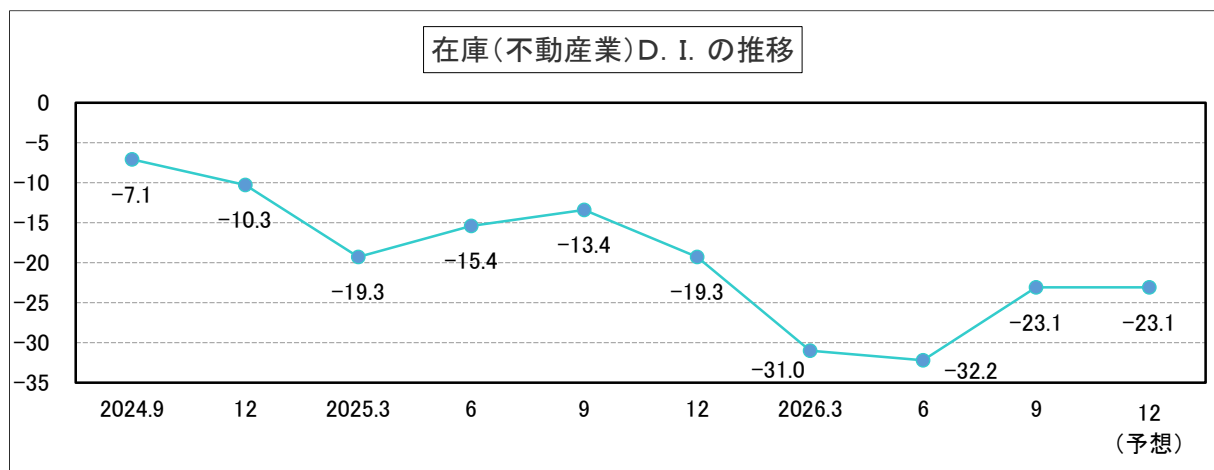


在庫

— 在庫D. I. は上昇 —

在庫D. I. は、 $\Delta 23.1$ で前期比 9.1 ポイント増加し上昇しました。

来期の見通しは、 $\Delta 23.1$ で横ばいで推移すると予想しています。



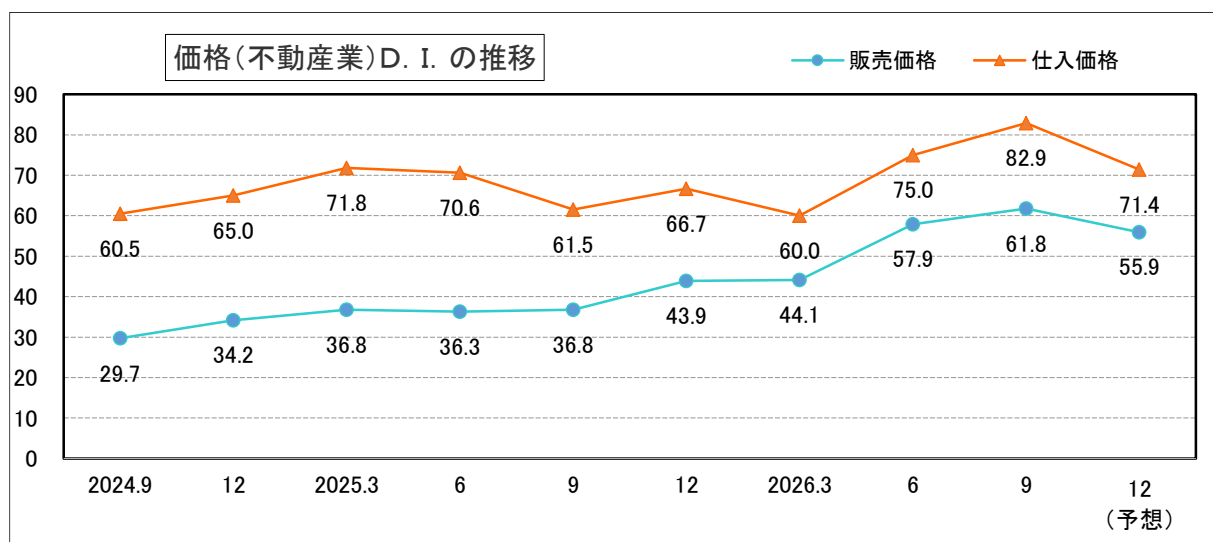
不動産業

価格

— 販売・仕入価格D.I.はともに上昇、乖離幅は拡大 —

販売価格D.I.は、61.8で前期比3.9ポイント増加、仕入価格D.I.は、82.9で前期比7.9ポイント増加となりました。今期の乖離幅は21.1と、前期比4.0ポイント増加し拡大しました。

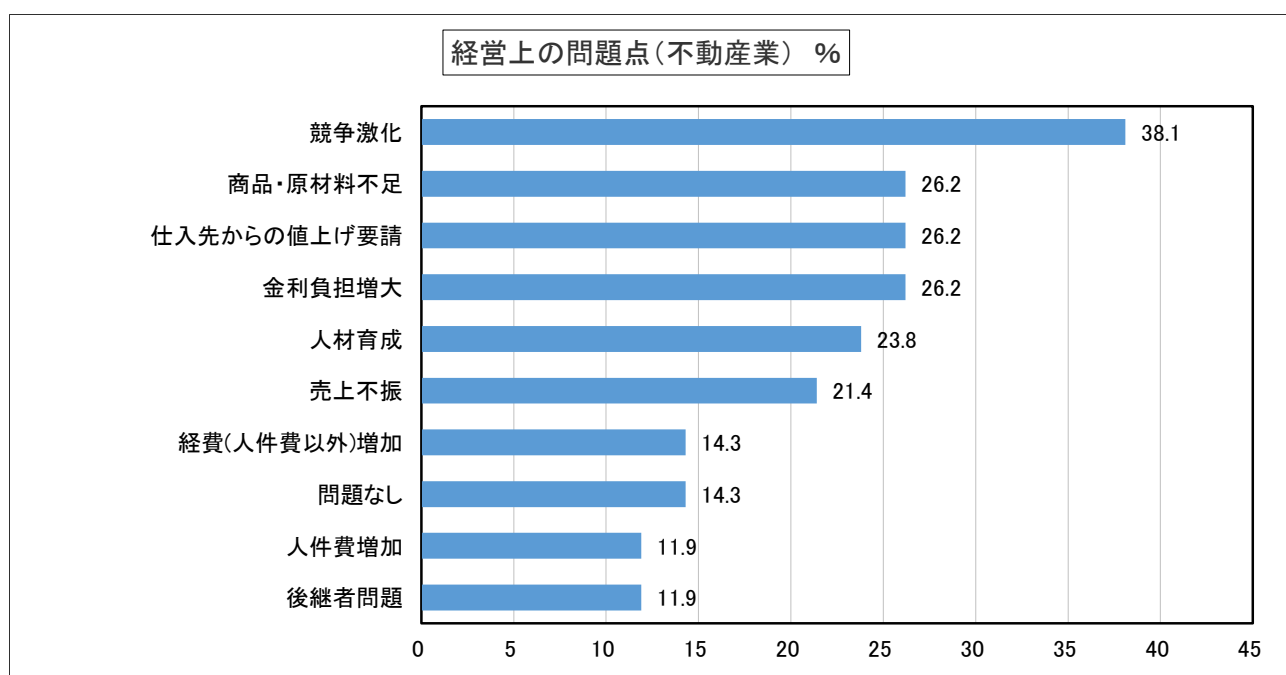
来期の見通しでは、販売・仕入価格D.I.ともに下降し、乖離幅は縮小すると予想しています。



経営上の問題点

— 前期に引き続き「競争激化」が深刻 —

経営上の問題点として最も多い回答は、「競争激化」が38.1%（前期比0.2ポイント減少）。次いで、「商品・原材料不足」（前期比10.0ポイント減少）と「仕入先からの値上げ要請」（前期比10.0ポイント減少）と「金利負担増大」（前期比19.8ポイント増加）が同値で26.2%、「人材育成」が23.8%（前期比4.7ポイント増加）となりました。

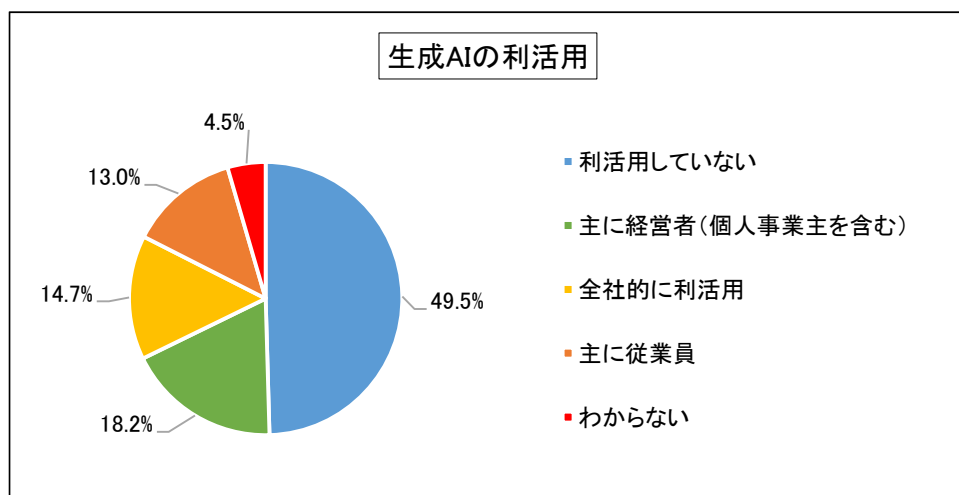


<特別調査 1>

「中小企業における生成AIの利活用について」について

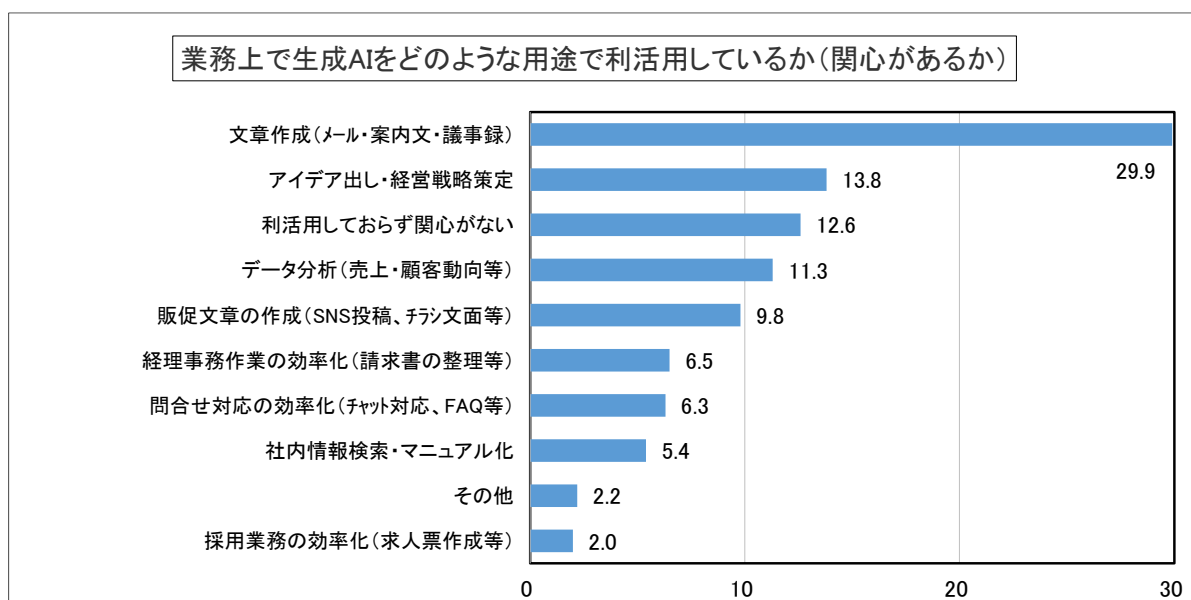
問 1. 貴社では、業務上で生成 A I（ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek 等）を利活用していますか。利活用している場合は主にどのような方が使っていますか。

業務上における生成 AI の利活用については、「利活用していない」が 49.5%と最も多くなりました。「主に経営者」が 18.2%、次いで、「全社的に利活用」が 14.7%、「主に従業員」が 13.0%となりました。



問 2. 貴社では、業務上で生成 A I をどのような用途で利活用していますか。また、現時点で利活用していない場合は、どのような用途での利活用に関心がありますか。

生成 AI の用途については、「文章作成（メール・案内文・議事録）」が 29.9%と最も多く、次いで、「アイデア出し・経営戦略策定」が 13.8%、「データ分析（売上・顧客動向等）」が 11.3%となりました。一方で、「利活用しておらず関心がない」の回答が 12.6%でした。

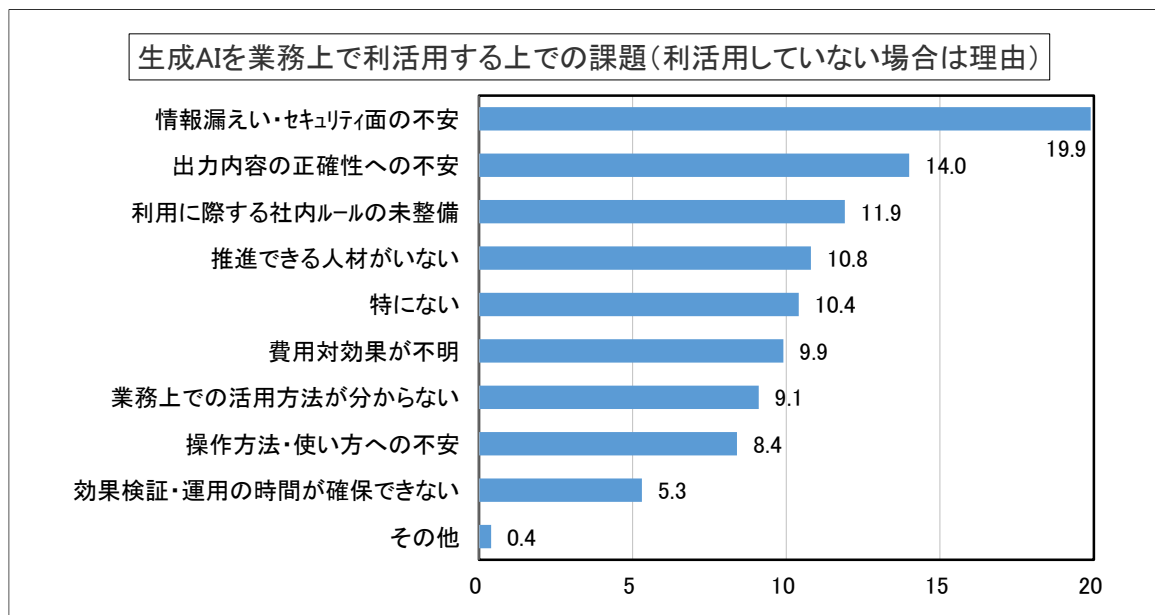


＜特別調査 1＞

「中小企業における生成AIの利活用について」について

問 3. 貴社が生成 AI を業務で利活用する上で、課題となる点は何ですか。もし現時点で利活用していない場合はその理由は何ですか。

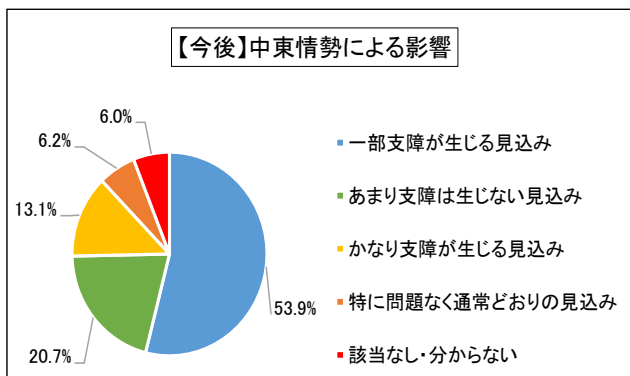
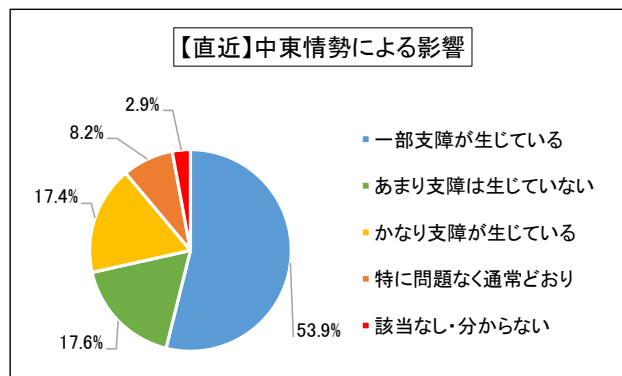
生成 AI を業務で利活用する上での課題・未利用の理由としては、「情報漏えい・セキュリティ面の不安」が 19.9%で最も多く、次いで、「出力内容の正確性への不安」が 14.0%、「利用に際する社内ルールの未整備」が 11.9%となりました。



＜特別設問＞ 中東情勢による影響

問 4. 2026年春以降の中東情勢の混迷等により、貴社では原材料や商品等の調達（仕入れ）に際して、欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障が生じていますか。

中東情勢による調達面の影響については、【直近】では、「一部支障が生じている」が 53.9%で最も多く、次いで、「あまり支障は生じていない」が 17.6%となりました。【今後】でも、「一部支障が生じる見込み」が 28.7%、「あまり支障は生じない見込み」が 20.7%となりました。

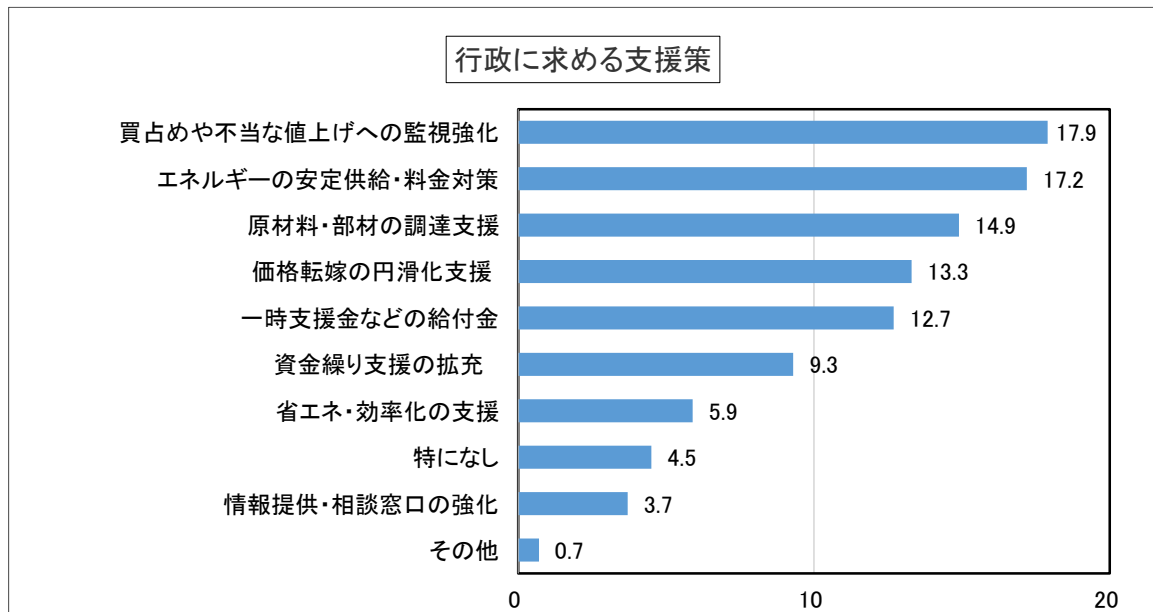


＜特別調査 1＞

「中小企業における生成AIの利活用について」について

問5. 中東情勢の混迷等により、原油価格等の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況が生じています。これを受けて、今後、行政に求める支援策は何ですか。

今後、行政に求める支援策では、「買占めや不当な値上げへの監視強化」が17.9%で最も多く、次いで、「エネルギーの安定供給・料金対策」が17.2%、「原材料・部材の調達支援」が14.9%となりました。



＜特別調査１＞

「中小企業における生成AIの利活用について」について

＜アンケート結果＞

問１． 貴社では、業務上で生成ＡＩ（ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek 等）を利活用していますか。 利活用している場合は主にどのような方が使っていますか。

【利活用している】

項目内容	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
全社的に利活用	14.7%	10.5%	12.8%	14.1%	23.6%	13.9%	28.6%
主に経営者（個人事業主を含む）	18.2%	22.6%	16.7%	12.5%	18.2%	17.6%	11.9%
主に従業員	13.0%	12.1%	15.4%	7.8%	16.4%	13.0%	16.7%
利活用していない	49.5%	49.5%	48.7%	56.3%	40.0%	53.7%	42.9%
わからない	4.5%	5.3%	6.4%	9.4%	1.8%	1.9%	0.0%

問２． 貴社では、業務上で生成ＡＩをどのような用途で利活用していますか。また、現時点で利活用していない場合は、どのような用途での利活用に関心がありますか。

項目内容	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
文章作成（メール・案内文・議事録）	29.9%	29.1%	31.6%	23.9%	30.0%	30.2%	39.0%
問合せ対応の効率化（チャット対応、FAQ等）	6.3%	6.0%	5.1%	10.6%	8.2%	4.2%	6.5%
販促文章の作成（SNS投稿、チラシ文面等）	9.8%	8.5%	13.2%	8.8%	12.7%	8.9%	9.1%
経理事務作業の効率化（請求書の整理等）	6.5%	7.1%	2.2%	6.2%	5.5%	9.4%	6.5%
社内情報検索・マニュアル化	5.4%	5.1%	3.7%	6.2%	10.0%	5.2%	2.6%
採用業務の効率化（求人票作成等）	2.0%	1.7%	2.2%	3.5%	2.7%	2.1%	0.0%
データ分析（売上・顧客動向等）	11.3%	12.3%	14.0%	7.1%	10.9%	12.0%	7.8%
アイデア出し・経営戦略策定	13.8%	15.1%	14.0%	15.0%	11.8%	10.9%	15.6%
その他	2.2%	3.1%	0.7%	1.8%	0.9%	3.1%	1.3%
利活用しておらず関心がない	12.6%	12.0%	13.2%	16.8%	7.3%	14.1%	11.7%

＜特別調査 1＞

「中小企業における生成AIの利活用について」について

問 3. 貴社が生成 A I を業務で利活用する上で、課題となる点は何ですか。もし現時点で利活用していない場合はその理由は何ですか。

項目内容	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
情報漏えい・セキュリティ面の不安	19.9%	21.1%	19.0%	17.9%	20.0%	18.6%	22.1%
利用に際する社内ルールの未整備	11.9%	13.0%	14.8%	8.0%	11.4%	11.4%	9.1%
出力内容の正確性への不安	14.0%	13.0%	12.0%	10.7%	14.3%	17.6%	16.9%
業務上での活用方法が分からない	9.1%	7.0%	9.2%	16.1%	5.7%	11.4%	6.5%
操作方法・使い方への不安	8.4%	7.9%	6.3%	7.1%	10.5%	9.5%	10.4%
効果検証・運用の時間が確保できない	5.3%	6.5%	4.9%	7.1%	3.8%	3.8%	3.9%
費用対効果が不明	9.9%	7.3%	10.6%	9.8%	13.3%	11.9%	10.4%
推進できる人材がいない	10.8%	13.0%	10.6%	9.8%	12.4%	8.6%	6.5%
その他	0.4%	0.3%	0.0%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
特になし	10.4%	11.0%	12.7%	10.7%	8.6%	7.1%	14.3%

＜特別設問＞ 中東情勢による影響

問 4. 2026 年春以降の中東情勢の混迷等により、貴社では原材料や商品等の調達（仕入れ）に際して、欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障が生じていますか。

【直近】

項目内容	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
かなり支障が生じている	17.4%	16.7%	17.3%	16.9%	7.7%	26.4%	10.3%
一部支障が生じている	53.9%	52.7%	52.0%	53.8%	63.5%	50.9%	59.0%
あまり支障は生じていない	17.6%	21.0%	14.7%	16.9%	9.6%	17.0%	20.5%
特に問題なく通常どおり	8.2%	7.0%	12.0%	9.2%	13.5%	4.7%	7.7%
該当なし・分からない	2.9%	2.7%	4.0%	3.1%	5.8%	0.9%	2.6%

【今後】

項目内容	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
かなり支障が生じる見込み	13.1%	13.9%	13.1%	18.2%	9.1%	12.6%	8.3%
一部支障が生じる見込み	53.9%	55.6%	42.6%	47.3%	61.4%	60.9%	50.0%
あまり支障は生じない見込み	20.7%	21.2%	24.6%	21.8%	9.1%	21.8%	22.2%
特に問題なく通常どおりの見込み	6.2%	4.6%	11.5%	9.1%	4.5%	2.3%	11.1%
該当なし・分からない	6.0%	4.6%	8.2%	3.6%	15.9%	2.3%	8.3%

<特別調査 1>

「中小企業における生成AIの利活用について」について

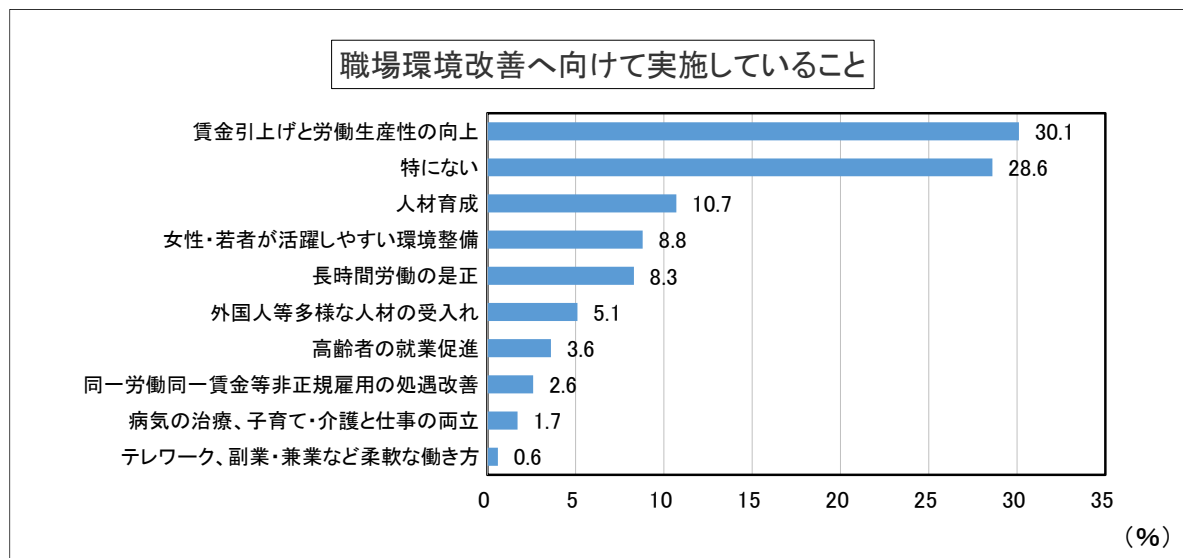
問 5. 中東情勢の混迷等により、原油価格等の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況が生じています。これを受けて、今後、行政に求める支援策は何ですか。

項目内容	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
一時支援金などの給付金	12.7%	11.8%	11.4%	14.6%	15.6%	12.3%	13.2%
資金繰り支援の拡充	9.3%	9.5%	12.0%	10.0%	8.2%	8.1%	8.5%
価格転嫁の円滑化支援	13.3%	13.3%	14.6%	15.4%	10.7%	13.8%	10.4%
原材料・部材の調達支援	14.9%	17.1%	13.9%	10.0%	11.5%	15.4%	16.0%
エネルギーの安定供給・料金対策	17.2%	18.7%	16.5%	18.5%	21.3%	13.8%	14.2%
省エネ・効率化の支援	5.9%	6.6%	5.1%	10.0%	4.9%	3.8%	5.7%
情報提供・相談窓口の強化	3.7%	2.4%	5.7%	3.8%	5.7%	4.2%	1.9%
買占めや不当な値上げへの監視強化	17.9%	16.8%	12.0%	10.8%	13.1%	26.2%	24.5%
その他	0.7%	0.7%	0.0%	0.8%	1.6%	0.4%	0.9%
特になし	4.5%	3.1%	8.9%	6.2%	7.4%	1.9%	4.7%

＜特別調査２＞ 「人材確保への対応」について

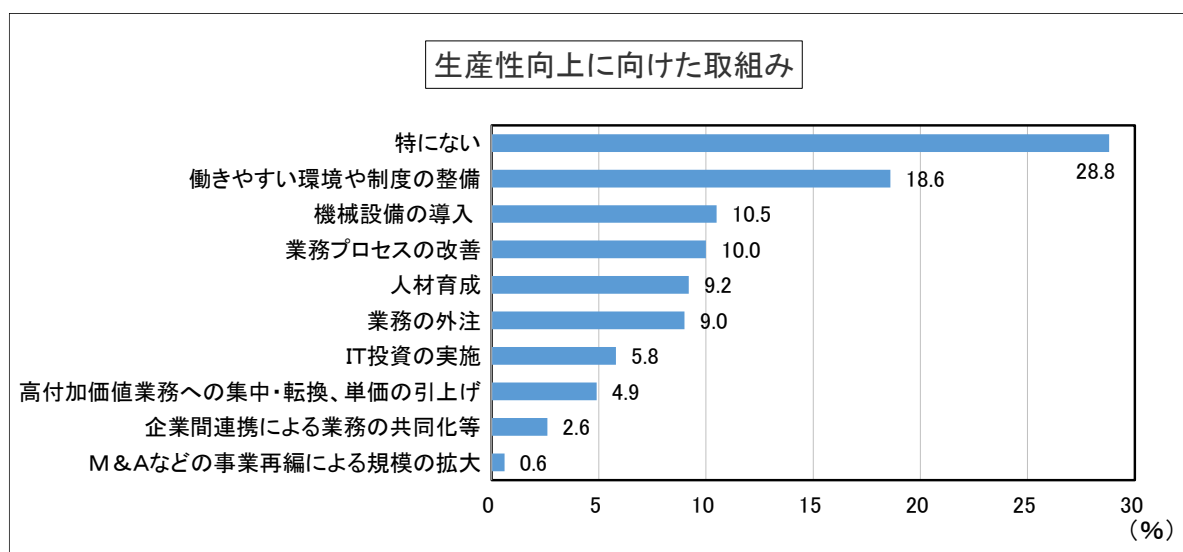
問１． 人材確保のために職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。

職場環境改善へ向けて実施していることについては、「賃金引上げと労働生産性の向上」が30.1%で最も多く、次いで、「特にない」が28.6%、「人材育成」が10.7%となりました。



問２． 人材確保が難しくなる中、生産性向上に向けた取り組みをしていますか。

生産性向上に向けた取り組みについては、「特にない」(28.8%)が最も多く、取り組みを行う企業では、「働きやすい環境や制度の整備」が18.6%で最多、次いで、「機械設備の導入」が10.5%、「業務プロセスの改善」が10.0%となりました。

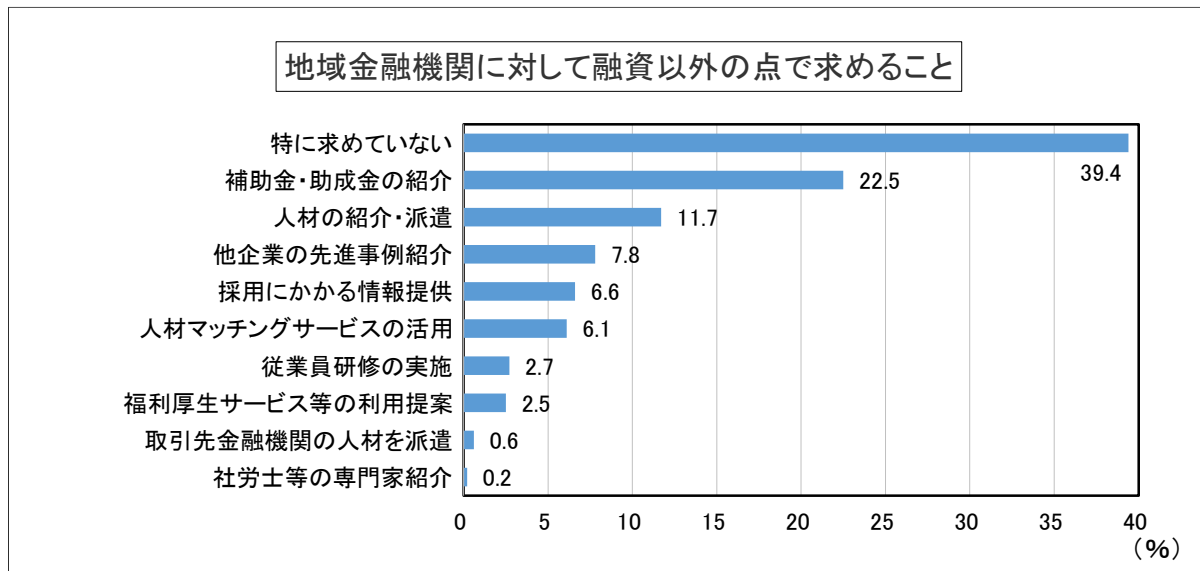


＜特別調査 2＞

「人材確保への対応」について

問3. 人材育成や確保のために地域金融機関に対して融資以外の点で求めることはありますか。

地域金融機関に対して融資以外の点で求めることについて、「特に求めている」（39.4%）が最も多く、求める支援では、「補助金・助成金の紹介」が22.5%で最多、次いで、「人材の紹介・派遣」が11.7%、「他企業の先進事例紹介」が7.8%となりました。



＜特別調査２＞
「人材確保への対応」について

＜アンケート結果＞

問１． 人材確保のために職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。

項目内容	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
同一労働同一賃金等非正規雇用の処遇改善	2.6%	0.5%	5.2%	1.6%	7.3%	3.7%	0.0%
賃金引上げと労働生産性の向上	30.1%	31.6%	31.2%	29.7%	25.5%	29.0%	31.0%
長時間労働の是正	8.3%	8.6%	5.2%	9.4%	7.3%	10.3%	7.1%
人材育成	10.7%	8.0%	14.3%	15.6%	7.3%	13.1%	7.1%
テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
女性・若者が活躍しやすい環境整備	8.8%	10.7%	6.5%	9.4%	10.9%	6.5%	7.1%
高齢者の就業促進	3.6%	3.2%	3.9%	3.1%	5.5%	2.8%	4.8%
病気の治療、子育て・介護と仕事の両立	1.7%	1.1%	1.3%	1.6%	5.5%	1.9%	0.0%
外国人等多様な人材の受入れ	5.1%	7.0%	1.3%	3.1%	5.5%	7.5%	0.0%
特にない	28.6%	28.9%	31.2%	26.6%	21.8%	25.2%	42.9%

問２． 人材確保が難しくなる中、生産性向上に向けた取り組みをしていますか。

項目内容	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
機械設備の導入	10.5%	19.3%	5.2%	4.7%	7.1%	6.6%	4.8%
IT投資の実施	5.8%	4.3%	6.5%	4.7%	8.9%	4.7%	11.9%
企業間連携による業務の共同化等	2.6%	2.7%	1.3%	0.0%	3.6%	4.7%	2.4%
業務の外注	9.0%	10.7%	7.8%	9.4%	7.1%	11.3%	0.0%
高付加価値業務への集中・転換、単価の引上げ	4.9%	7.5%	2.6%	1.6%	10.7%	2.8%	0.0%
業務プロセスの改善	10.0%	9.6%	11.7%	14.1%	8.9%	8.5%	7.1%
M&Aなどの事業再編による規模の拡大	0.6%	0.5%	0.0%	1.6%	1.8%	0.0%	0.0%
人材育成の実施	9.2%	4.3%	9.1%	7.8%	14.3%	15.1%	11.9%
働きやすい環境や制度の整備	18.6%	16.6%	18.2%	25.0%	17.9%	19.8%	16.7%
特にない	28.8%	24.6%	37.7%	31.3%	19.6%	26.4%	45.2%

問３．人材育成や確保のために地域金融機関に対して融資以外の点で求めることはありますか。

項目内容	全体	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
人材の紹介・派遣	11.7%	13.4%	13.2%	4.8%	11.1%	14.2%	7.1%
取引先金融機関の人材を派遣	0.6%	1.1%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
人材マッチングサービスの活用	6.1%	6.4%	2.6%	7.9%	7.4%	5.7%	7.1%
補助金・助成金の紹介	22.5%	28.3%	18.4%	27.0%	24.1%	16.0%	11.9%
採用にかかる情報提供	6.6%	5.9%	7.9%	7.9%	9.3%	7.5%	0.0%
社労士等の専門家紹介	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%
従業員研修の実施	2.7%	1.1%	2.6%	3.2%	5.6%	2.8%	4.8%
他企業の先進事例紹介	7.8%	7.0%	9.2%	7.9%	5.6%	6.6%	14.3%
福利厚生サービス等の利用提案	2.5%	4.3%	1.3%	1.6%	3.7%	0.9%	0.0%
特に求めている	39.4%	32.6%	43.4%	39.7%	31.5%	46.2%	54.8%